第452回（定例）福崎町議会会議録

平成25年9月26日（水）

午前9時30分 開 議

1. 平成25年9月26日、第452回（定例）福崎町議会は、福崎町役場に招集された。

1. 出席議員 14名

1番	宮内 富夫	8番	前川 裕量
2番	木村 いづみ	9番	松岡 秀人
3番	牛尾 雅一	10番	難波 靖通
4番	城谷 英之	11番	小林 博
5番	富田 昭市	12番	高井 國年
6番	北山 孝彦	13番	釜坂 道弘
7番	石野 光市	14番	志水 正幸

1. 欠席議員（なし）

1. 事務局より出席した職員

事務局 長 志水利雄 主 査 佐野允保

1. 説明のため出席した職員

町 長	嶋田 正義	副 町 長	橋本 省三
教 育 長	高寄 十郎	技 監	西川 尚浩
民生参事兼健康福祉課長	牛尾 敏博	総 務 課 長	尾崎 吉晴
企画財政課長	福永 聡	税 務 課 長	中塚 保彦
会計管理者	高松 伸一	地域振興課長	近藤 博之
住民生活課長	松岡 英二	農林振興課長	井上 茂樹
まちづくり課長	豊國 明仁	上下水道課長	長澤 茂弘
社会教育課長	山下 健介	学校教育課長	山本 欽也

1. 議事日程

第 1 一般質問
第 2 議員派遣
第 3 閉会中の所管事務調査申出

1. 本日の会議に付した事件

第 1 一般質問
第 2 議員派遣
第 3 閉会中の所管事務調査申出

1. 開議

議 長 皆さん、おはようございます。
ただいまから、本日の会議を開きます。
ただいまの出席議員数は14名でございます。
定足数に達しております。

日程に入ります前に、福崎駅周辺整備対策特別委員会の委員長及び副委員長が決定いたしましたので、ご報告を申し上げます。

福崎駅周辺整備対策特別委員長に小林博議員、副委員長に難波靖通議員でございます。

また、総務課から写真撮影の申し出が出ておりますので、議場内の撮影を許可いたします。

それでは、本日の日程に入ります。

日程第1 一般質問

議長 日程第1は、一般質問であります。
それでは、日程により通告順に発言を許可いたします。
3番目の通告者は、木村いづみ議員であります。
1. 巡回バスについて
2. 精神障がい者の方への支援策について
以上、木村いづみ議員。

木村いづみ議員 議席番号2番、木村いづみでございます。議長の許可を得ましたので、通告に従いまして、一般質問させていただきます。

まず、巡回バスについて、とかく高齢者向けのように思える巡回バスですが、交通弱者の中には子どもたちや高校生や大学生も含まれ、また、経済的理由からペーパードライバーの方も交通弱者に含まれると思います。

暑かった夏休みも終わりましたが、夏休み期間中子どもたちの巡回バスの利用はあったのでしょうか。また、子どもたちの目的地の多くはどこだったのでしょうか。

民生参事兼健康福祉課長 本年の夏休み期間中の巡回バスの子どもたちの利用についてでございますが、郊外便、まちなか便合わせまして、27人の利用がございました。また、主な目的地でございますが、図書館の利用が多いように思います。

木村いづみ議員 図書館の利用が多かったようですが、夏休みは特別に格安定期を子ども向けにつくっていただけたら、子どもにお金を持たせる必要もなくなり、1日に何回でもどこへでも行けるようにしていただきたいと思っております。

また、核家族の多い現在、親以外の大人とのコミュニケーションが少ない子どもたちにとって、夏休み中に巡回バスを利用することにより、車内でコミュニケーションがとれると同時に、乗車マナーを学ぶこともできるのではないのでしょうか。

現在、エルデホールから図書館へ行くには乗り継ぎが必要ですが、乗り継ぎなしで行けるようにはできないのでしょうか。

民生参事兼健康福祉課長 格安の利用料ということですが、この大人1回100円というのが非常に格安になっておりまして、子どもにつきましてはその半額ということで、今後の参考の意見というふうにさせていただきます。

それと、もう1点のエルデホールから図書館というところにつきましては、現在川西の部分につきましては、それからまちなか便につきましては、エルデホールからは直通便といいますか、乗っておれば駅前を通じて行けるということでございます。川東の分につきましては、乗りかえが、役場で乗りかえていただいて図書館ということになるんでありますが、今後今現在検討している分につきましては、川東についても行けるような形で、現在検討をしているところでございます。

木村いづみ議員 クレームや問題点が多く、一般質問にもたびたび取り上げられる巡回バスですが、まだまだ改善の余地はあり、交通弱者にとって必要な交通手段でありますので、うまく活用し、1人でも多くの方に利用される巡回バスであるために、ほかに何か推進策はございますか。

民生参事兼健康福祉課長 推進策ということでございますが、現在検討しておりますのは、川西区域の部分につきましては、予約というのが非常に煩わしいというご意見が多くございまして、現在定時定路線に向けた検討を行っているところでございます。

それ以外では、まちなか便、また郊外便をうまく利用した形で、観光地等にも行けるような、モデル路線というものも作成をして、利用しやすい形をとっていきたいと考えております。

木村いづみ議員 ほかに夕方の5時半、6時半に、東西に1便ずつ福崎駅から発車する巡回バスが欲しいという声も聞いております。雨の日は特に、朝は駅に送っていかけても、夕方の迎えが難しい方がおられ、夕方の便があれば、現在溝口駅に送迎されている方も、帰りは福崎駅に下車され、バスを利用されると思われれます。福崎駅の利用度アップ、雨の日の渋滞緩和につながると思います。

来年度から高校受験の校区が変わり、今以上に遠くの高校へ通学される子どもたちもふえることと思います。電話をかけることの苦手な若者たちに、メールで予約できるようにし、希望下車場所のみへの運行、または雨の日のみの運行と、お金もかかるかと思いますが、高齢者のみならず、多くの交通弱者のためにご検討くださいますよう、よろしくお願いいたします。

続きまして、精神障がい者の方への支援策について、うつ病や統合失調症、発達障害の方が多くなってきた現在、ある日突然家族の中に精神障がい者を抱えることになってしまった家庭はたくさんあります。仕事や学校に行けなくなり、部屋に引きこもる、頭痛や吐き気を訴え、家族にすれば通院し、服薬すれば1週間くらいで治る病気のように最初は思いますが、そこから長い長い、いつ治るともしれない治療が始まり、どんどん経済的にも苦しくなっていきます。ひどい方になると、午前の診察と午後の診察を受け、保険を使っても、1日約1万円かかり、付き添っていった方は仕事を休み、ますます家庭は火の車と化していくのです。高額医療で幾らかは戻ってきても、付き添いの人の仕事を休んだ分までは戻ってきません。

精神科に6カ月以上通院したころ、主治医から精神障がい者であることと、自立支援医療制度があることを知らされるのですが、手帳交付まで約2カ月ぐらいかかります。手帳交付時、障がい者サービスのあらましを窓口で説明していただきますが、精神障がい者2級、3級の方の受けることのできる支援策の少ないこと、自立支援医療制度の精神通院医療所得に応じた負担上限額ありですが、この所得は前年度の所得ですか。

民生参事兼健康福祉課長 現在この所得判定につきましては、最新の所得ということで、前年度の所得が一番最新ですので、前年度の所得で把握をしております。

木村いづみ議員 障がい者を抱える世帯にしては、生活は一変し、前年度と同様、または前年度以上の所得は見込めない、苦しい生活になるわけであります。この手帳交付半年前の所得を考慮していただきたいと思っております。

また、医療費のほかに、自動車税、自動車取得税の減免とありますが、精神障がい者2級、3級の方に対しては、軽自動車税の減免のみであります。

町内において、精神障がい者2級、3級の方は何名で、そのうち何名の方が軽自動車税減免サービスを受けておられますか。

税務課長 精神障害の手帳を交付している方なんですが、2級の方で66人、3級の方で

7人が交付を受けられております。

なお、軽自動車税の減免を受けておられる方は、2級で6人、3級ではいらっしゃいません。

木村いづみ議員 障がい者本人が運転される軽自動車と、通院のために家族が運転される軽自動車税も対象となるんですね。

税務課長 はい、本人もしくは生計を同一にする家族の方が所有する自動車も対象となります。

木村いづみ議員 この数を見る限りでは、このサービスを受けられることをご存じでない方がたくさんおられると見受けられます。

また、携帯電話の基本使用料等の割引等もありますが、五、六年前にも携帯電話会社のサービスを受けることができる記載があったので、精神障がい者の手帳を持って窓口に行かれた方がおられます。今以上のサービスはないと言われ、現在に至っておられます。先日、携帯電話3社に「障がい者のあらし」をもって訪ねたところ、3社とも手帳を提示するとサービスを受けることが可能であることがわかりました。3社のうち2社はパンフレットにも記載されており、一度断られるとそのままになってしまっているように思われます。

新たに受けることができるサービスや内容が変更になった場合、お知らせとかはなされていないのでしょうか。

民生参事兼健康福祉課長 民間事業所等のサービスが変更になった場合のお知らせについてでございますが、こういった形の障がい者制度のあらしの部分につきましては、パンフレットをつくるときにはその都度民間事業所のサービスは確認をしておいてございまして、それ以後の修正はできていないのが現状でございます。

今後、民間事業所のサービスの内容につきましては、個々にそれぞれで確認していただけるように、説明をしていきたいと考えております。

木村いづみ議員 手帳の更新が2年、自立支援医療が1年ですが、更新手続だけで何のお知らせもなされていないように思われます。精神障がい者、特に2級、3級の方への支援策の充実を望みます。

また、就労に関してですが、福崎工業団地に新たに4社の進出がありますが、福崎町民の雇用はたった1人だけあります。健常者の雇用も難しい時代となっておりますが、障がい者雇用について、こういった支援策をお考えですか。

今後、障がい者雇用を含む福崎町民の雇用推進、また多くの雇用を必要とする企業誘致をお願いしたいと思っておりますが、どうでしょうか。

民生参事兼健康福祉課長 障がい者の支援策でございますが、この精神疾患の治療を受けている方といえますのは、全国で323万人と言われております。これはがん患者数152万人の2倍にも及ぶ数で、そして平成23年度には、精神疾患はがん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病と並ぶ5大疾病に数えられ、医療計画では重点的に取り組む疾病となっておりますのでございます。

このように、精神疾患は今や誰もがかかりうる病気であると言えますが、精神疾患に対する周囲の理解不足、偏見でつらい思いをされている方がいるのも事実でございます。

神崎郡自立支援協議会では、精神障害について正しく知っていただくために、「こころ元気に」というパンフレットを3回シリーズで各戸配布をいたします。今回10月に第1回目を発刊する予定としております。

また、講演会の開催も考えており、支援策を充実するためには、皆様方に正しく知っていただくことが重要と考えております。

なお、福崎町の支援策といたしましては、障がい者手帳交付時の診断書料の助

成を、町単独事業で行っているところがございます。

それから、就労の支援対策でございますが、平成25年4月から、民間企業の法定障がい者雇用率が1.8%から2%になり、事業所では障がい者の雇用率を達成することを義務づけておるところでございます。そういった中で、工業団地等にもそういうことは当然に守っていただけているというふうに思いますので、今後の障がい者雇用には期待したいところでございます。

木村いづみ議員 ありがとうございます。ますますのご支援をよろしくお願いいたします。

最後に、町長が、残念なのは福祉の後退と、私何度か耳にしたことがあるのですが、国策レベルの話なのか、また福崎町の福祉が後退しているのか、また町長の福祉サービス向上に向けての思いや考えをお聞かせください。

町長 国の施策が後退しておりますから、それに連動して福崎町の福祉も後退せざるを得ないという局面になっているということでもあります。

私は、人が人として生きていくためには、社会保障、福祉というのは最も基本的な問題であろうと思っております。憲法の中でも、25条は非常に大切なものでありますけれども、これがともすれば形骸化されよう、軽視されようという方向に流れているわけでございます。

今回3点にわたって木村議員からの質問がございましたけれども、木村議員の願いは私たち町当局の願いとも一致するものであります。

したがって、木村議員も望んでおられるし、私たちも木村議員の方向を望んでおります。しかしながら、なかなかそうした施策が実行できていないというところに、じくじたる思いを持っているということ、冒頭の挨拶の中で述べさせていただいたわけでございます。

これからも、議員の皆様方の気持ちを意見書や、あるいは請願という形でどんどん採用していただいて、日本の国及び県、町が福祉向上、社会福祉向上のためにますます前進することを私も願っているわけでございます。

それから、バスに関してでありますけれども、小・中学生の乗車ということであります。これは前回の批判を率直に受けて、1年間の検討委員会を重ねて今の制度になったわけでございます。これまでは100円取らず無料でありました。無料であったんですけれども、小・中学生の乗降はなかったということなんです。ですから、単にお金の問題かということを考えてみますと、木村議員の提案もしっかりと受けとめて、何回となくバスの問題は提起されているわけありますから、町の側も宣伝に努めたり、改善のために全力を尽くしていく必要があるかと思っております。

木村いづみ議員 巡回バスの小・中学生も大切なんですけれども、福崎駅から乗る高校生のため、また短大生、大学生。姫路方面とか、神河町方面に通う学生のためにも、巡回バスの利用ができたらいいと思っておりますので、また、その方向でよろしくお願いいたします。

町長 今、姫路とか神河という方向が示されましたけれども、私たちの守備範囲はあくまでも町内の段階でどうするかということを中心にして考えてまいりました。もちろんそうした広い意味については公共交通機関のますますの充実という形で、もっと大きな視野で、国、県もひっくるめた段階で考えていく必要があるかと、このように思っております。

木村いづみ議員 済みません、私の言い方が悪かったのかもしれないですけども、福崎駅から町内に、自宅に帰る際にバスが利用できたらなと思っているわけで、町外から姫路方面へバスを走らせてほしいというわけではないので、その辺はご理解いただけたらと思います。

いつ治るともしれぬ障がい者を抱える家族にとって、町長を初めとする理事者の皆さんの言葉、そして支援策が障がい者本人よりもその家族の支援策になること、また精神的支えになることをよくご理解いただき、特に精神障がい者2級、3級の精神障がい者とその家族のサービスの向上、充実に努めていただきたいと強く要望し、一般質問を終わらせていただきます。

議長 以上で、木村いづみ議員の一般質問を終わります。

次、4番目の通告者は牛尾雅一議員であります。

1. 町の将来に向けた公共施設整備について
2. 雨水計画について、特別警報について、山崎断層大地震について
3. 前回質問その後に関して

以上、牛尾雅一議員。

牛尾雅一議員 議席番号3番、牛尾雅一でございます。議長の許可を得まして、ただいまより一般質問をさせていただきます。

1点目の、町の将来に向けた公共施設整備について、お尋ねしたいと思います。

まず、現時点での公共施設の利用状況などをお聞きしたいと思います。住民の方々はいろんな発表会などに文化センターやエルデホールなどを使用されておりますが、十分に満足のかどうかは利用者によって思いも違われると思

社会教育課長 住民さんが満足されているかどうかは利用者によって思いも違われると思

すが、管理する側からすれば、できる限り住民の皆さんに利用しやすい施設を目指して取り組んでいるところでございます。高齢者の多い文化センターにおきましては、数年前から多目的トイレや洋式トイレも少ないながら設置をさせていただきました。昨年、空調機器を改修し、今回補正予算の承認をいただきましたので、音響設備や机、いすを一新することができます。

牛尾雅一議員 ただいまの課長さんの答弁で、今年度の補正予算、今議会での補正予算で文化センターの音響設備を改修していただくということをお聞きしました。以前より音響に関しては、多くの方より改善が望まれておりましたので、大変利用者の方が喜ばれると思っておりますので、よろしく願いいたします。

次に、エルデホールで行われました町主催の今年度の山桃忌には、町内外から大変多くの方が訪れました。2階の立ち見席もいっぱいできて、ロビーでのモニターで見られる方もたくさんおられました。町の想定以上の参加者があったということで、大変喜ばしいことだと思っておりますが、住民の方々の参画に応える施設に向けた工夫も必要かと思っておりますので、その点について、町としてのお考えをお尋ねいたします。

社会教育課長 今回の山桃忌の石見神楽でございますが、この2日目につきましては予約制をとっておりませんでしたので、どれだけお客さんが来られるのか、把握をすることができませんでした。ロビーのモニターも急遽依頼をしたものでござい

ます。正直なところ、これだけの方が来られるとも予想はしておりませんでした。490人の来客がございましたので、文化センターを利用しておけばよかったと、後になって反省したところもござい

ます。二つのホールがござい

牛尾雅一議員 山桃忌における石見神楽の上演のように、大変多くの参加者があると思われるような催しのときで、また昼間のときでございましたら、野外ステージを使って行っていただいたら、何かすごくその広くてたくさんの方が楽しんでもらえるというようなことも思うんですが、私はそのように思っておりますが、雨の日とかいろんなことがあって、外で行うということ

常に難しいと思うんですが、そこらもまた研究してほしいと思っております。

昨日、宮内議員の質問にもありましたけれども、今後いろんなイベントを企画されるときには、全天候型の多目的グラウンドができますので、うまく利用していただきたいと思っております。

次に、第1体育館の利用状況は以前に比べてどのようになっておるのか、教えていただきたいと思っております。

社会教育課長 第1体育館の利用状況の推移でございます。5年前から見ますと、平成20年度で2万5,438人、21年度で2万6,126人、22年度で2万6,646人、23年度2万9,518人、24年度2万9,735人と上昇傾向となっております。

特に健康志向からか、トレーニングルームの利用が、平成20年度から5年間を見ますと、3,000人程度と大幅にふえている状況でございます。

牛尾雅一議員 ただいまの答弁で、トレーニングルームの利用が3,000人程度と非常にふえていると教えていただきましたが、運動器具というものはその時代に即したもののなにかをお尋ねいたします。

社会教育課長 トレーニングルームの運動機器は、筋力を鍛えるものが中心で、特に時代によって変化するような機器ではないというふうに認識をいたしております。

ただ、利用者がふえておりますので、ことしエアロバイクを3台購入させていただいております。

牛尾雅一議員 大変多くの方が健康維持または増進に熱心に取り組まれておりますので、今ある機器もいいと思うんですが、また有効な器具、機器があるということも考えられますので、研究していただきたいと思っております。

次に、第1、第2グラウンド、スポーツ公園の整備状況では、特に第1グラウンドの整備が不十分と思うのですが、その点について、お尋ねいたします。

社会教育課長 ご指摘のとおり第1グラウンドは整備してから十数年たっておりまして、雨や風の影響を受けまして表土が流されまして、小石などが出てきている箇所もございます。安全面から全体的な土入れも検討しなければならない時期に来ているかと思っております。

現在は部分的に土を入れて、整備をしているところでございます。

牛尾雅一議員 ただいま、部分的に土を入れて改修をしていただいているということですが、施設の改修が必要な時期に来ているのでありますと、安全面ということを考えまして、全面的な改修をまた考えていただきたいと思っております。

次に、今回自治基本条例ができて、町として第5次総合計画の策定に向けて取り組もうとされております。教育施設としての文化センターは老朽化しているのですが、町の土地利用計画で現在文化ゾーンと定められているところにあるのですが、この先建てかえを考えるとすれば、10年間の計画の中でどのようにたおうとされているのか、お尋ねいたします。

企画財政課長 第4次総合計画の中では文化センター、エルデホールの周辺を文化ゾーンと位置づけております。

第5次総合計画は策定方針としまして、第4次総合計画を継承発展させていくとしております。第5次総合計画における文化センターの位置づけにつきましては、今から検討してまいります。大きく変わることはないと考えております。また、建てかえの検討につきましては、基本的には修繕をしながら長寿命化を図っていく方針ですので、将来のことではございますが、将来建てかえが必要な時期になれば、総合計画の実施計画の中で、財源等を含めて検討してまいります。

牛尾雅一議員 ただいまの建てかえるよりも長寿命化を図るとのことでございます。今お聞きしたのは10年間のことでしたが、20年、30年先を見据えた施設づくりということを考えていただくときに、福崎町の面積、これからも続くであろう車社会を考えますと、社会教育施設などの建てかえを考えたときに、土地利用計画に抵触するかもしれませんけれども、ゾーニングのある程度の変更というのは、町としてはお考えになるのか、お尋ねいたします。

企画財政課長 ゾーニングの変更ということでございますが、これは用地の先行取得という意味でございましょうか。となりますと、今回の補正予算で債務負担行為をお願いしております第1体育館の東の用地でありますとか、また図書館の南の公共施設用地のように、将来を見据えて土地の先行取得をするということは、非常に重要なことだとは考えております。

しかしながら、地権者の意向でありますとか、財源の問題もございまして。必要性や優先度合いを検討しながら、情報収集には努めてまいりたいと考えております。

牛尾雅一議員 そのゾーニングというのは文化ゾーンということで、今ずっと文化センター周辺がそうなんです、そういう文化的施設をまた他の場所というんですか、そういう修正というんですか、そういうことをちょっと。

副町長 今のところ、そういうような形では検討を加えておるわけではございません。市町によっては、公共施設を集約するといった方向性を出しておる、そういう自治体もございまして、福崎町の場合はそれぞれの役割分担を兼ねるといような形で、例えば文化ゾーン、それからオールドタウンと称した辻川界限、そういったような位置づけで、今まで行政展開を図っておりますので、それら等は継承していきたいと、このように思っております。

牛尾雅一議員 わかりました。私の理解が足らなかったと思います。

現在あるエルデホールというのが町の方、町外の方にとっては非常にその場所がわかりにくい、またアクセス道路が狭いと、行きにくいということをよくお聞きします。道路の拡幅、入り口とか拡幅は考えられないのか、お尋ねします。

企画財政課長 この件につきましては、現在進めております駅前周辺整備が完了すれば、ほぼ解決するのではないかと考えております。

牛尾雅一議員 道路の改修には時間がかかると思いますので、町外の方々にもわかりやすくということで、現行にその案内板もつけていただいとるんですが、信号の交差点とかにありまして、私も注意して、その案内板があるということがわかっているとわかるんですが、それがわからずに信号の交差点に入りますと、ほかに注意すべきところもありまして、わかりにくいですので、もう少し大きなものとか、改善をしていただいたらと思っております。

続きまして、雨水計画について、質問をさせていただきます。

異常気象、特に集中豪雨による土砂崩れを含む洪水の被害等、福崎町では危惧されております。雨水対策は最重点課題と考えますが、雨水対策の計画、また進捗状況をお尋ねいたします。

上下水道課長 現在の進捗状況と計画でございまして、南田原の川すそ雨水幹線事業は決算委員会で現場を見ていただいたとおり、(その5)まで完了をいたしました。

現在は次の用地測量の準備を進めており、これが終われば用地買収と、こういう方向に流れていくわけでございます。

準備や協議の段階で、地元区長様や地元選出の議員様にはいろいろとお世話になっております。工事はもちろん、用地買収になれば、一層の区長さんや議員さんのご協力が必要となるかと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

げます。

また、川端雨水幹線事業では、昨日第1工区の工事請負契約の議決をいただきましたので、間もなく着手できるものと思っております。これもまた区長様や議員様の協力をお願いしたいわけでございます。

両雨水幹線事業につきましては、できるだけ早く完成を目指してまいりますので、よろしくお願いたします。

牛尾雅一議員 最近は経験したことのないような大雨、豪雨がよく降ります。その意味から、今課長さんが言われましたように、少しでも早く実現できるよう、お願いしたいと思います。

次に、地球温暖化の進行により、大気の不安定性が増して、これまで経験したことがないような豪雨による災害の危険が考えられます。今まで安全と思われておりました町河川においても、水害が心配されます。町としてそのような河川を把握されておられるのか、お尋ねいたします。

まちづくり課長 雨水排水計画区域外とその他の河川でございますけれども、余田地区の北川でありますとか、亀坪の雲津川、大貫の平田川、この平田川につきましては、平田川へ流入する水路、これらの溢水がございます。また、西田原地区、アグロの裏、谷川でございますが、これも溢水の事例がございます。その他の河川においても、土のうで対応しているところもあるところでございます。

牛尾雅一議員 早期の対応を重ねてお願いたします。

続きまして、兵庫県は相次ぐゲリラ豪雨に対して、その降雨を一時的に貯留し、排水量を調節する対策として、今年4月に伊丹市、宝塚市の県立高校2校の校庭を貯留施設に指定して、周囲を壁で囲んで豪雨の際、一時的に雨水をため、排水口の一部を覆って、雨水が一気に流れないようにされております。西宮市も、小・中学校42校で校庭貯留を導入されております。当町に当てはめて考えましたならば、県立福崎高校は2面の広大な校庭がありまして、付近の地形また排水状況を考えたら、ぜひ校庭貯留の導入が欠かせないのではないかと、私は考えるのですが、その点についてお尋ねいたします。

上下水道課長 今、ご質問の件でございますが、まず兵庫県では平成24年4月に、総合治水条例の施行を受け、平成25年度の中播磨地区、この市川流域圏でございますが、地域総合治水計画の策定中でありまして。その中での検討課題となっておりますので、今からの検討していくという状況でございます。

また、今言われました福崎高校の件でございますが、町といたしましても、県と調整をしております。それにつきましても、いろんな問題が出てこようかと思っております。例えば、地理的な問題とか、いろんな問題があろうかと思っておりますが、それぞれで協議を図っていく中で検討していきますので、現在のところはそういう状況でございます。

牛尾雅一議員 一時的に時間を稼ぐというんですか、集中豪雨が少しおさまるのを待つと、そういう意味で貯留施設というのが非常に有効と考えておりますので、よろしくお願したいと思っております。

続きまして、特別警報について、お尋ねいたします。

水防計画などに特別警報を組み入れて対策を明確にすることに対する取り組みについて、お尋ねいたします。

住民生活課長 福崎町の水防計画や地域防災計画の上位計画である県計画において、特別警報に係る分野をどのような視点で取り込むのか確認をし、それが見直された時点で当町においてもそれぞれの計画に反映をし、また掲載等を行い、住民に周知を行いたいと、そのように考えております。

牛尾雅一議員 今回の台風18号の襲来の際に、新聞などマスコミの報道で住民の方々は特別警報についてある程度もう理解されていると思いますけれども、周知を徹底というんですか、周知をよりしていただきたいと思います。

気象庁はことしの8月30日に特別警報の運用を始めましたが、3時間雨量や土砂災害の危険度を示す土壌雨量指数というものを発表しております。福崎町ではどのような数字になっているのか、お尋ねいたします。

まちづくり課長 この土壌雨量指数といいますのは、大雨によって発生する土砂災害は、土壌中の水分が多いほど発生の可能性が高く、何日も前に降った雨が影響している場合もございます。土壌雨量指数は、これらを踏まえた土砂災害の危険性を示す新たな指標として各地の気象台が発表する土砂災害警戒情報及び大雨警報、注意報の発表の基準に使用するもので、気象庁が定めているものでございます。

また、この土壌雨量指数は、気象庁のホームページに示されておりまして、発表基準は警報は130、注意報は97という数値でございます。

また、今、特別警報にございますが、雨に関する各市町の50年に一度の値というものは、福崎町では190と示されておりまして。

牛尾雅一議員 数字的なことで、難しいこと、理解がちょっと難しいんですが、次にその警報が出されまして、さらに状況が悪化して特別警報が出されたならば、町は全町民に周知する義務が発生するということになっております。町民の方々全員に周知することに対して、問題はないのか、お聞きいたします。

総務課長 特別警報が出される状態を想定しますと、少なくとも避難準備情報や避難勧告などが発令されている可能性が高い状況にあると思います。災害警戒本部や災害対策本部を設置し、職員や消防団員の配備については万全の態勢で臨んでまいります。

住民の周知につきましては、町からは防災行政無線やメール配信で情報を提供いたします。また、消防団による呼びかけ等があります。

その他の方法であります。テレビやインターネットからなどの情報提供、また携帯電話のエリアメールでの情報提供など、さまざまなツールでの情報収集手段がありますので、ご活用願いたいと思います。

牛尾雅一議員 町にその周知の義務があるということですので、万全を期していただきたいと思います。

関連したことでございますが、最近の地球温暖化の進行とともに、大気的不安定性が増しておりまして、大型竜巻が発生し、甚大な被害が国内で出ております。福崎町でも発生しないという保証はないと思いますので、竜巻の、大変難しいんですが、兆候、前兆というんですか、そしてまた情報、気象関係の情報をどのように入手されて、住民の方にお知らせになるのか、お尋ねいたします。

総務課長 竜巻注意情報は、積乱雲のもとで発生する竜巻等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報です。雷注意報を補足する情報として、おおむね県単位を対象に発表されます。有効期間は発表から1時間となっております。

町の情報収集手段であります。フェニックス防災システムであります。また、通信衛星によるファクスで情報提供がございました。

実際に発表されましても、兵庫県下のどこに発生するのかわかりにくいこと、また、発生の頻度が低いことなどから、住民への町からの広報については、なかなか難しいところでございます。

今後につきましては、町の広報、ホームページ、出前講座などを活用しまして、竜巻に遭遇したときにはどのような対応をとったらよいかなどの周知を進めてまいりたいと考えております。

牛尾雅一議員 今課長に答弁していただきましたように、今後の発生に備えて周知なり、個人の対応というものを、また啓蒙というんですか、していただきたいと思います。続きまして、山崎断層大地震について、お尋ねいたします。

兵庫県は最悪の場合を想定して、マグニチュード8.0、死者約4,000人、負傷者3万人、全半壊20万棟と発表しております。

当福崎町の被害想定は震度6弱で死者2人、負傷者17人、家屋の全壊27棟、半壊226棟とのことですが、被害が少ないことにこしたことがないのですけれども、他の地域と比べますと、その発表は数字的に疑問を感じるのですが、その点について、お尋ねいたします。

住民生活課長 山崎断層帯の北西部と南東部が同時連動した場合の被害想定でございますが、倒壊家屋、人的被害等、それぞれ被害数値の算出についてはメッシュ表示、それが500メートル四方による震度分布において、福崎町にどれぐらいの影響があるか、シミュレーションをしたものによるものでございます。

具体的な計算方法は、地方防災会議の専門部会において、非常に難しい手法を用いて、過去の震災の被害データ、阪神・淡路大震災、鳥取県の西部地震等をもとに算出されたと聞いております。

また、被害家屋等の棟数については、福崎町の家屋評価データをもとに、同様の震度分布により、メッシュを基本として算出された数字という形で発表されたものでございます。

牛尾雅一議員 よく福崎－山崎間の中国縦貫道の直下を、山崎断層が走っていると聞いておりましたので、その数字のことが疑問に思いましたが、いろんな調査、専門家の予想ということで、少ないということで、よかったですと思います。

そうなりますと、もしそういう地震が発生したということになりますと、そのときの対策というんですか、対応については、どのように考えておられるのか、お尋ねいたします。

住民生活課長 当町には2カ所に防災備蓄倉庫、設置をいたしております。生活の必需品や食料品、防災資機材の備蓄を行って対応すると、そしてまた大規模な災害時におきましては、県下市町や民間の物販店とか、高速道路会社とも、物資や資材の支給、また人員の派遣等、災害協定を締結しておりますので、迅速に対応できるような体制については整えております。

牛尾雅一議員 ただいま答弁をお聞きしまして、迅速に対応できる体制をとっていただいているということでございますので、安心をいたしました。

次に命を守る備えについて、どのように啓蒙されるのか。マスコミ等がよく取り上げているときは危機感を持って、皆さんおられるのですが、ややもすると日々のその忙しさに紛れて、ちょっと忘れられるということもあると思いますので、啓蒙ということをどのようにされるのか、お尋ねいたします。

住民生活課長 啓蒙については、広報やホームページ等に災害に対する備えに関する記事の掲載、また啓蒙には今後努めていきたいと思っております。

また、本年度におきましては、6月に水害に備えて、といったチラシを全戸配布等させてもらったりもしております。今後においては、啓蒙はさらに続けていきたいと、このように考えております。

牛尾雅一議員 よろしくお願いたします。

続きまして、前回質問その後についてでございますが、もち麦についてでございますが、精麦ブームがずっと続きまして、健康志向ということで、白米と食べて、非常に健康にいいということですので、1人でも多くの方に食べていただくように、努力していただきたいと思っておりますが、その辺の取り組みを

お願いします。

地域振興課長 もち麦の精麦につきましては、4月のNHKの放映によりまして一気に注目をされまして、もちむぎ食品センターでも相当の在庫が出てしまっておる状況でございます。

当然そういった健康にいいというところもございますので、今後もいろんな方策をとりながら、PRをしていきたいと考えております。

牛尾雅一議員 1人でも多くの方に食べていただくように、努力していただきたいと思っております。

最後になりましたけれども、「軍師官兵衛」の全国放映で、来年度放映されますので、播磨地域に全国各地から観光目的などで多くの方が来られると予想されておりますが、福崎町をどのようにアピールし、集客につながるのか、お尋ねいたします。

地域振興課長 現在広域的な取り組みといたしましては、姫路官兵衛プロジェクト推進協議会が立ち上がりまして、姫路市が中心となって活動を展開しているところでございます。

そういった中では広域的な観光情報誌に、姫路市の近隣市町の情報も掲載しながら、広くPRを行っているところでございます。

大河ドラマが始まります1月には、姫路に大河ドラマ館がオープンいたします。そういった中でも広域的な取り組みが展開されることとなりますので、そういったことも生かしながら、福崎町の観光資源というのをPRしていきたいと思っております。

また、当然旅行業界などではバスツアーなども企画されると思っております。そういった中では、もちむぎの館を中心として、辻川界限への立ち寄り、こういったことも組み込んでいただけるような営業もしていければと考えております。

牛尾雅一議員 広域的な取り組みの中で、よりうまく福崎町をアピールしていただき、福崎町の観光につなげていただきたいと思っております。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長 以上で、牛尾雅一議員の一般質問を終わります。
一般質問の途中ですが、しばらく休憩をいたします。
再開時刻は10時40分といたします。

◇

休憩 午前10時23分

再開 午前10時40分

◇

議長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。
次、5番目の通告者は小林 博議員であります。

1. 国民健康保険について
2. 駅前周辺整備など都市計画
3. 災害対策
4. 教育、子育て支援
5. 自然・文化財
6. 前回質問事項その後について

以上、小林 博議員。

小林 博議員 一般質問をさせていただきます。順番を変えてもよろしいですか、議長。

議長 はい、どうぞ。

小林 博議員 許可を得まして、通告に書いております順番を変えて、質問をさせていただきます。

巡回バスについて、先ほど話が出ましたので、続けて話をすれば分かりやすいかなと思っておるところであります。既に、経過報告書をいただいております。そこで、こういうことで取り組んでいただいておりますと、スケジュール的にその節目をどんなふうと考えて作業を進めておられるのかについて、お尋ねをいたします。

民生参事兼健康福祉課長 巡回バス改善に向けての取り組みにスケジュールということですが、今、ここに書いておられますとおり、定時定路線に向けての協議変更を運行业者、いわゆる神姫バス、また神崎交通と行っておるところでございます。そういう協議が整った段階で、地域公共交通会議に諮っていくということでございますので、現段階で見ますと、来年の4月あたり、周知等も必要となりますので、4月1日ぐらいをめどに進めていきたいと、このような行程を持っております。

小林 博議員 はい、わかりました。引き続き、住民の方々から、そういう改善を求める声が直接あるいは間接にお聞かせいただいております。福崎町が一生懸命考えて進めてきた施策であります。重要な福祉施策として、他にも誇っている施策の一つだと思いますので、その内容が住民に喜ばれて、使っただけのように、内容が充実するように求めておきたいと思うわけであります。

最も必要とする、そういう人たちが、もう使えないということで諦めて声も出さないようになるということが一番心配をしておったわけですが、そういうことがなくなるということであれば、歓迎をしたいし、一日も早いその取り組みを求めておきたいと思っております。

さまざまな事情から4月1日というのは納得のいく部分でもありますので、よろしく願いをしたいと思っております。

次に、教育の問題について、お尋ねをいたします。

私は新町に住んでおりますので、中学校区としては、西中学校の校区でありますし、私が選挙でも、日常でも生活をし、活動をする区域というのは、旧福崎地域が中心になっておるところということでもございます。

そんな中で、最近この2カ月ほどの間に急に聞くようになったのですが、福崎西中の教育内容について、非常に心配をする声が強まっています。そういう状況の中でございます。教育委員会の議事録も議会に整備されてある部分も読ませてはいただきまして、教育長からですか、その件についての報告がある部分も読んでみましたが、具体的によく内容がわからないし、取り組み方、それがどのように事後進捗をしておるのかということも把握することができませんでしたので、西中学校を中心にして、現在教育内容、住民の間で大変心配をされております。その件について、説明を求めたいと思っております。

教 育 長 この件につきまして、多くの方々にご心配をおかけしていること、まことに申しわけなく思っております。

西中学校に関しましては、一時大きな荒れがあったんですけど、その後随分穏やかになっていましたけれど、昨年の3学期ぐらい、今の3年生が2年生の3学期ぐらいから、様子が悪くなってきたと、こういうふうに思っております。課題の多い生徒は何名かいるのではないかなと思っております。

1学期は授業中に教室を抜け出る生徒が、クラスに1名程度いました。2学期は今のところそのような状況は見られない、しかし安心はできないと思っております。授業妨害等は起きておりません。9月の初めの深夜に、校舎の窓ガラスが割られたということは断腸の思いがしております。体育大会が終わりました現在では、学校内は平穏な状況であります。3年生の到達度テスト等でも、学力の向上が見られるようになってきております。

しかし、地域において、集団化したり、深夜はいかいがあつたり、心配の部分もあります。また、卒業生との交遊に苦慮もしております。

学校側としては、どういうふうな対応をしているかということなんですけれど、まず、本年度初め、新しい校務分掌を決めるときに、3年生の担当教員を大幅に増員しました。1年生は2クラスで6名、2年生も2クラス6名、3年生に関しましては、3クラスで11名の教師を配置して、今までにない3学年に重きを置いた教職員の配置をしております。

また、課題のある生徒たちのクラス配分も考えております。3年生の全授業を2人体制で実施して、不測の事態にも備えております。別室指導の体制も確立しております。教室を出ていった子どもは別室へ連れて行って、そこでまた1人の先生が教育をすると、こういう体制をしております。

また、地域の有識者の支援を受けたり、保護者へも連絡を密にして、共通認識、共同実践を心がけています。また、県教育委員会サポートチームの指導を受けていますし、7月から町の教育委員会より学校教育指導員を派遣しております。この9月からは県教育委員会より、さらに1名の教師の加配を受けております。学校では、排除ではなく受け入れて指導する、そういう取り組みをしております。

ただし、人間関係づくりの指導や卒業生への人生相談等も受けて、学校の正常化に全力を挙げております。

小林 博議員 具体的な事例については、今の説明の中で若干想像をするわけではありますが、かなり通常ではない体制がとられているというふうに受けとめました。

3年生だけに11名の配置を行うということ自体が、それでは1年生、2年生のほうが手薄になるのではないかという心配も、逆に出てくるわけですが、そういうことはないわけですか。

教 育 長 幸いなことに、1年生、2年生のところは非常に落ちついた雰囲気の中で学習状況も進んでおりますし、小学校との引き継ぎにおいても、現1年生は頑張っているというふうなこと、昨年度の全国学力・学習状況テストでも、非常に高いレベルであったと、こういうふうに認識しております。

小林 博議員 3年生というと、進学が非常に大きな課題になって、保護者にしても、あるいは本人にしても、非常に神経が繊細になってきているという、そういうころだというふうに思うわけです。それだけに、全体の父兄なり、保護者は、落ちついて勉強ができるように、願っておるところであります。

当然、そのことは保証をしなければならないということが基本であろうと思います。あわせて、全ての子どもたちを、ちゃんと受け入れて、そしてその子どもたちを立派に社会に送り出せるように育てていくという、そういう教育の課題もまた追求をしなければならないところに、難しいところがあるということもよくわかるわけですが、そんな面では、大変ご苦労があるというふうに思います。

住民の中からは、どういのですか、端的に学校の責任者がかわったからだというふうな、そんな声まで聞こえてくるというふうな状況であって、そんなことではないでしょうというふうに、全体で頑張っておるんだからという話もしたので、やっぱりそんな受けとめ方も広がっておるようでありますので、そういうふうな学校に対する信頼、教育委員会に対する信頼がなくなっていくように、頑張っていたきたいというほかはありません。

私たちもずっとこう見守っているわけですが、私も非常に心配といいますか、よく状況が、校外での状況も含めて、把握のできる範囲の中での問題でありま

すので、非常に苦慮をしておるところでございます。

そんな中で一人一人の子どもたちに、どれだけ前に向かって生きていこうという、そういう希望を与えられるかということは、非常に大変だと思いますが、それをやらないと、なかなかこの問題、基本的に解決をしないという部分があると思うんです。そういう点について、どんなふう to そういう子どもたちに自信なり希望を与えていこうという取り組みがあるのか、お聞かせをいただければと思っています。

教 育 長 私は、どの子どもも人間としていい部分を持っていると思います。その一人一人の子どもの持っているいい部分を見つけて、伸ばしてやるというのが教育の大きな条件かなと思っています。

とりわけ、中学校3年間で義務教育が終わるわけです。学校教育は自律（立）の礎をつくるころだと、こういうふう to 思っております。9カ年の義務教育で、自律（立）、ひとり立ちの基礎をしっかりとやって、自分の人生の夢や目標に向かって、巣立っていく子どもを、小学校、中学校では連携をとりながら進めていきたいと思っています。

ですから、その悪いところを直すということも当然しなければなりませんし、一方ではその子の持っている特性、特にいい部分を先ほども言いましたように見つけ、引き出し、伸ばしてやって、彼らの人生に進む道の一助にしてやりたいと、こういうふう to 思っております。

小林 博議員 後の質問全体にも、基本として大変心配になる部分なのですが、最近の神戸新聞で、内橋克人さん、客員論説委員という方が、憲法番外地の行く先はということで、書いておられるわけでありまして。世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくるということに執念を燃やしている、そういうふうな方が今日本のリーダーとなっているということでありまして。従業員の解雇が自由にでき、労働時間の上限規制の緩和、撤廃、残業ゼロの制度の導入と、経済界の宿願が達せられる。そういう特区をつくらう。その特区に本社を置けば、全国どの地方支店でもこの例外権を行使することができる、こういうふうな方向で進んでおるようでありまして。日本国憲法第27条の労働条件法定主義を、これを根本から実質上なくしてしまうというふうな、そんな方向で今検討がされているということでありまして。

こういうことの結果、正社員から非正規雇用に、結果としてずっと変わっていく率が大きくなるだろうということが心配をされておるわけでありまして。こういうことになりましたと、子育てをするさまざまな家庭でも、やっぱり将来不安も起き、それが子どもに伝播をする。あるいはもう子どもたちも、将来へのみずからの希望、不安というものがさらに増さざるを得ないという、そういうことにもなるわけで、大変心配をされるという、そういう政治の流れ、経済の流れというものが背景にある中で、教育長だけにここで迫っても大変申しわけないことではあるわけですが、それはそれとしてこの国の政治の流れを食いとめるために、我々頑張らなければならないというふう to 思っておりますが、しかし、それはそれとして、教育長先頭に教育委員会、学校ぜひ頑張ってください、全ての子どもたちと、そうして保護者の期待に応えていただきたいと思っていますので、再度決意のほどをお願いしたいと思います。

教 育 長 まさにそのとおりでございまして、子どもたちもかけがえのないたった一つの命を持って、たった一度の人生を歩んでおります。そのたった一度の人生を、悔いの無いようにしてやっていくのが、教育委員会あるいは学校現場の務めかなと、こういうふう to 思っております。

今までも一生懸命やってきたとっておりますけれど、これからもできるだけ町民の皆さん方に不安を与えないような、そういうふうな学校教育に全力で取り組んでまいりたいと、こういうふうに思います。

小林 博議員 こういうことを最近考えながら、私も自分のそのときのころを思い出しました。高校1年、15歳の夏休みに、私の人生の中で大きな転換点がありまして、祭りまでもう布団の中から寝ずにすっこんでしまった、そんな時期がありました。そのときに、そこを出ていくきっかけになったのは、やっぱり学校だったということでもあります。そういう意味ではそこでの学校での友人や先生の出会ということが、当時は福崎高校の夜間部、定時制でありましたけれど、そこでの出会いというものが、私の人生の一つの大きな転換点になりました。

そんな意味で、中学校を卒業した卒業生に対しても、やっぱりその先生方、学校としても先生方としても配慮していただきたい、気を配っていただきたいというふうに思います。

教 育 長 特に中学校での進路指導におきましては、ただ合格する学校のみを勧めるのではなくて、その後の高校生活を有意義に過ごすために、その子どもたちに一番合った進路先を勧めているのが現在の進路指導かなとっておりますし、またその進路先で子どもたちが悩んだり迷ったりしたときは、母校を訪れて、中学校時代の先生方に愚痴の一つも言い、悩み事も言い、そうしながら人生相談をする、そういう場面が多々見かけられております。

現在の高校1年生の子どもたちにも、そういうふうにして学校へやってきて、先生方に悩みを打ち明けて、先生方がこうしたらどうやとか、こういう考えもあるよといったようなアドバイスはしてやっているようでございます。

小林 博議員 ありがとうございます。私もそんな面では地域で友人たちと協力をしながら、いろいろできる範囲のことはやっていきたいなというふうに思っておるところであります。

さて、2番目の社会教育施設の関係のところに入りますが、毎回こうしたことで書いておるようであります。最近もまた要望を受けております。いろんな講演会とかいうことが催されますと、必ずこの手話通訳さんが出ておられます。それほどこの聴力障害ということについて、必要性があるということだと思っております。そんな面で前にも一般質問で取り上げたことがあります。磁気ループ、これの導入がかなりのところでされておるようでありまして、本格的な建物の設備をするものとかから、簡易な持ち運びのできるものまで、さまざまなものがあるようですが、この磁気ループを社会教育施設に導入をするということも検討をされてはどうかというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

社会教育課長 磁気ループの件でございます。今回補正予算で文化センターの音響設備の改修の承認をいただきました。残念ながら、そこには磁気ループの改修は検討いたしませんでした。

しかしながら、そういう要望を各施設で把握をしながら、今議員さんが言われましたように、ポータブルのようなものもございまして、価格的にも比較的手ごろな機器というふうに聞いておりますので、施設用品としての購入も視野に入れ、研究をさせていただきたいというふうに思います。

小林 博議員 それではそれを検討課題にしておいていただきたいと思います。あわせて、総務課長には庁舎等でも検討できるかどうか、お尋ねをいたします。

総務課長 研究をさせていただきます。

小林 博議員 それではよろしくお願いをいたします。

次に、文化センターは福崎町の社会教育の一つの文化活動の中核という役割は

変わらないと思います。40年以上にわたって大きな役割を果たしてまいりました。当時は県下で、町レベルでこうした施設を持ったのは福崎町が初めてでありまして、非常に長期にわたって町民の文化活動の発展に大きく寄与したと思っておるところであります。次々と後からできる施設に比べて、先にできたものが見劣りがしていくというのは、これは当たり前のことではありますが、先ほどの質疑にもありましたように、今は直しながら長寿命化を図るといふ、そういうふうなことが言われる時代であります。

今回音響設備の対応が図られておりますが、まだまだ照明とか、その他さまざまな設備の必要性が求められているようではありますが、今後のこの文化センター等の整備計画については、持っておられましたら、お聞かせをいただきたいと思っております。

社会教育課長 文化センターの整備計画につきましては、財政的な問題もあり、計画的に実施ができていないというのが現状でございます。ご存じのように、耐震診断を実施いたしまして、不適合というような診断をいただいております。社会教育課としましては、耐震補強の改修というのは、早急に対応しなければならない事業だと考えております。大規模改修のため、多額の費用がかかり、実施できないというのが現状でございます。ただこのことは町長部局も十分承知をいただいております。緊急かつ必要な改修ということは認識いただいております。

ただ、耐震補強工事が実施するときは、耐震補強だけではなく、例えばエレベーターとか、今言われました音響とか、そういった時代に即した設備や補修ができるような形で提案していきたいと考えております。

小林 博議員 大まかな、ざっと何千万、ざっと何億というふうな、そんな見積もりはされておりますか。

社会教育課長 文化センターの耐震補強の診断をしたのが、平成12年であったかと思っております。そのときに概算の改修だけですが、見積もりをいただいております。そのときは4,500万円程度の額であったというふうには思っております。

小林 博議員 ありがとうございます。いやもう何億もかかるかと思って、ちょっと心配をしておったんですが、4,500万円ということですので、検討できる範囲かなど、私のほうでは思うのですが、そういうことで、実現可能な方向で検討していただきたいと、耐震工事が絡むということですので、最近では非常に必要な大きな課題かなと思っております。

次に、災害対策というところで、ちょっと一つ聞きますが、もういつもお聞きをしておる課題でありまして、これはもう一つの私の、議員になって以来の、初めからのライフワークのようなものでありまして、ずっとこうした問題に取り組んでおるところであります。

水害常襲地帯の対策につきましては、川すそ川やあるいは川端川の検討が、工事が進められるということで、その状況を私たちも見守り、一日も早い完成を期待しながら、その状況を見守っていきたいと思っております。ぜひその努力方、一層の努力を求めたいと思うのであります。

それから、いつも問題になっております福田の松山川周辺の問題でありますとか、国道が冠水をするという高橋の状況等について、お聞かせをいただければと思っております。

まちづくり課長 これまでも答弁させていただいていると思っておりますが、松山川の関係につきましては、県におきまして、すぐ南の溪流で砂防事業の、現在詳細設計業務を行っているところがございます。町としましては、県が実施します砂防事業の流路孔への放流をする水路整備ということで対応をしていきたいということで、県

と調整を行っているところでございます。

小林 博議員 前回の質問のときに実行は27年ぐらいではないかと言っておられますが、そのことに変わりはありませんか。

まちづくり課長 今県に確認しておりますのは、来年度堰堤を整備し、その後27年度に流路孔を整備すると、その整備にあわせた町の整備になってくるかと思っておりますので、27年度でございます。

農林振興課長 高橋のため池、ハス池からの水があふれて、国道312号線が冠水するということにつきましては、現在県の土地改良センター、また土木事務所と協議を進めているところでございます。

現地調査によりまして、上流の、ハス池の上流でございますけれども、姫路市の溝口の栃羽（トチボ）池や栃羽（トチボ）ハス蓮池からの排水が高橋のハス池に流入していることがわかりました。

今後につきましては、姫路市も含めた対策の検討を行っていくこととなります。

小林 博議員 スケジュール的にはその事業をこの年度ぐらいを目標にということにはなっておりませんか。

農林振興課長 今言いましたように、今後姫路市とも含めた中で協議が進んでいきますので、まだいつをめぐらんとするところまでは進んでおりません。

小林 博議員 それでは、県とも協議、姫路市とも協議をしつつ、取り組みを進めていただきたいということでございます。

次に、災害の2番目で、施設備品の日常点検についてというふうに書いておるところに入ります。

先ほどの話もありましたけれど、調整池の問題について、まずお聞かせをいただきたいと思うのであります。

私はこの調整池がつくられていく経過の中で、そのつくり方の説明も聞いたことがあるのですが、そのときは兵庫県の場合は、30年確率というふうなことで、50年確率は採用していないということであったのですが、最近の降雨状況、佐用の被害もありましたし、毎年のように繰り返されるわけですが、この30年確率というのが見直されておるといふことはないのでしょうか。

まちづくり課長 調整池の設置基準に関するものにつきましては、県の技術基準に適合することになっております。また、これにおきます洪水調整容量を算定するための降雨規模、これは今言われました30年確率ということで規定をされております。

小林 博議員 はい、わかりました。調整池が大きな役割を果たすというのは、一番わかりやすいのはライフだと思えます。あそこには駐車場を兼ねて、二つですか、調整池がありまして、雨が降るとちゃんと水がたまって、よい調整機能を果たしていることがわかります。そんな意味で、この調整池というのは必要だなというふう思うのであります。

最近の神戸新聞で学校等のことが考えられておるといふふうにありました。私も福崎高校に調整池をつくってもらえということ、もう何年も前からよくこの議会で言ったことがあるわけですが、県もそのような方向で考えているということになるとすれば、ぜひそういう福崎高校の関係も進めていただきたいと思えます。運動場が三つもあって、その水がずっとこう2カ所の溝に集中するわけでありまして、大変であります。JRがストップするということについても、一つの影響にもなっておるわけでございますので、これはこれとしての取り組みを、今県と協議をしておるといふことですが、進めていただきたいというふうに思いますが、その点の可能性について、いま一度答弁がいただければと思えます。

上下水道課長 先ほどの質問でもお答えをしましたとおり、現在県と地域総合治水計画の中で検討をしております。問題点等の把握については、まだ至っておりませんので、そこらの協議をしていくわけですが、県にはお願いをしていきたいと思っております。また、具体的な時期については、今はまだわかりません。

小林 博議員 高等学校だけでなく、特に住居の近いところのある福崎小学校でありますとか、田原小学校でありますとか、こういうところの排水も、すぐに住宅地帯の水があふれるという、一つの原因にもなっております。上流での井堰の堰をピシャッととめても、あふれるというふうな状況もございます。

したがって、学校等の大型の公共施設からの排水の問題についても、調整池の問題等について、町としても検討できるものは考えるということが必要なときに来ておるのではないかと、新聞を見ながら思ったのですが、その点についてはどうでしょうか。

上下水道課長 具体的なオンサイト事業ということになるわけなんですけど、その事業につきましては、地理的な条件、高さの問題とか、付近の状況、そこらのいろんな制約というのが出てまいりますので、それらの中で検討はしていきたいと思っております。

小林 博議員 具体的には、どこをどうやったらとかいろいろ出てくるわけですが、調整機能という点については、考えるべきだろうと思います。地域の区長さんをはじめとして、さまざまな方々と相談をしつつ、具体的な取り組みを進めてほしいということをお願いをしておきたいと思っております。

調整池ですが、現在、福崎町には、福崎町が管理をするもの、あるいは民間で管理をしておるもの、それぞれ調整池があるのですが、その管理状況については、それぞれどのようになっておるのでしょうか。

まちづくり課長 民間で設置されておりますものは開発によるものでございます。これらにつきましては、先ほど言われましたライフコーポレーションでありますとか、神戸医療福祉大学、それと福崎東洋ゴルフ場、またラムーにおいても設置をされております。

これらの管理につきましては、所有者が適正な管理を行うということで、兵庫県条例に定めてございます。

小林 博議員 町のものは。

地域振興課長 町が管理しております調整池としましては、三つの工業団地にございます調整池、6カ所ございます。企業団地で3カ所、福崎工業団地が2カ所、東部工業団地が1カ所ございます。

具体的な詳細の点検ということはなかなかできていないわけですが、当然大雨が降った後では見回りながら、異常がないかということについては行っております。

小林 博議員 決算書を見ますと、商工費のところ、商工総務費だったのですか、七十何万か支出をされておりますが、これはどのような作業をされたんでしょうか。

地域振興課長 商工総務費で出しております委託料につきましては、ほとんどが調整池の草刈りの賃金等でございます。委託料でございます。

小林 博議員 草を刈るにしても、どこの草を刈るかということでもあります。通路とか、その付近ということも必要でありますけれど、第1目的でありますところの洪水を調整するという、その機能を保持していくという観点からの管理がされておるかという、そういう質問であります。

地域振興課長 洪水調整機能につきましては、大雨が降ったときに確認をしながら、しておりますので、特段今のところ問題はございません。

当然草刈りにつきましては、その堤体なり、外側になるんですけれども、企業団地の中にはため池機能を兼ねた調整池もございますので、そういったところにつきましては、一定の保水量も必要です。泥の高さとかを点検しながら、やっておるところでございます。

小林 博議員 ため池機能を兼ねた調整池につきましては、その池の底も堤防も全部きれいになっておって、草の1本も木の1本もないという、そんなふうにしてよく管理されておるなと思うわけです。これは水路管理者がやられているのかなと思ったりもするのですが、思います。ちょっと回ってきたんですけど。

福崎工業団地の調整池、あそこは二つでしたか、中はもうこれは1年や2年じゃないなという大きな木の生え方とか、もう大変であります。

それから、スポーツ公園の調整池、これ最近もうゲートボールもちょっと下火になりまして、非常にもう草や木が繁茂をして、近所の方がこれ調整機能が果たさなくなったら心配だなというふうに言うておられます。スポーツ公園の調整池については、擁壁の継ぎ目、コンクリートの継ぎ目に当たるんでしょうか、そこからもうずっと水が噴き出すという状況になっております。そういうことになりますと、すぐ下の人たちは、そういう面でも心配をされるわけでありまして、そんなふうには、調整池の管理、特に町が責任を持っておるところの調整池、スポーツ公園及び工業団地等、これについては、その調整機能が損なわれないように、見た目もきちっと管理されておるなというふうにしてほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

地域振興課長 見た目ということなんですけれども、基本的に木が生えているところもあるかと思うんですけれども、洪水というんですか、大雨に対するそういった調整機能というのは大きな支障は出ておらないと思っておりますので、今後その、当然土砂がかなり堆積をいたしますと、洪水調整機能にも影響はしてくるわけなんですけれども、今のところは大きな支障はないかなと考えております。

小林 博議員 大きいか小さいか、あれだけ草や木が繁茂して何年もしておることになりますと、そこにたまる水の量がそれだけ分少なくなるわけですから、どうでしょう。私は底もきれいに日常的になっておるほうが、よいかなというふうに思います。

それから民間の調整池の点検については、ライフ等を見てわかるわけですが、ゴルフ場には西谷川、あるいは矢口川、それぞれ幾つかずつ池がありますし、あるいは大学にもあるわけですが、それらについては年間通してどのような調整池の管理をされておるかということについて、報告はとっておられるでしょうか。

まちづくり課長 設置の許可につきましては、県の許可をするところでございます。町としましてはそこまでの確認はできておりません。

小林 博議員 洪水が起これば下流に被害を受けるのは住民でありますので、また心配な時期には現地調査なり、あるいは確認等もしていただければと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

先ほど学校の問題言いましたけど、学校の土砂の流出があって、付近の水路をいっぱいにして困るとかあるので、グラウンドの周囲に芝生を植えてはどうかとか、あるいは西中の場合、土が風に飛ばされてかなり広範囲の各ご家庭に砂で迷惑をかけるという状態が続いておるのですが、この議会でも何回か取り上げておりますが、何らかの検討は進んでおるでしょうか。

学校教育課長 今、議員のご指摘のありました芝というのも一つの方法ということで、今検討を進めているところでございます。

西中の砂の舞い上がりというものにつきましては、すぐ抜本的な対策というのがとりにくいという状況でございます。

小林 博議員 表面の土を何らかのものに入れかえるとか、何らかの対応も考えなきゃならんかなというふうには思いますが、一つの検討課題にしておいていただきたいと思えます。

大体冬場が多いですから、南側の住居地域の方々は大変お怒りの声も含めて、いかげんに直さんかいということで、抗議の声を聞くということもございません。

次に、火災や水防指令の発令の連絡状況であります。最近とみに気になっておるわけございまして、それぞれマニュアルがちゃんとあると思うのですが、マニュアルどおりの適宜な放送ということが火災の場合も要するというふうに思えます。水防指令でありますとか、いろんな注意報はテレビでも見ることができますが、問題はインターネットや現代の機器を駆使できるものはよろしいが、それをできない方もあるということを考えておかなければなりません。

そんな意味で、そういったものが発令をされたときに、防災行政無線などもマニュアル化してきちっと活用して町民に知らせるとかいうことも要るのではないかと思うわけですが、この点についてはどうでしょうか。

住民生活課長 火災や水防指令発令の連絡ということなんですが、町内の火災連絡については、通報が姫路市消防局に入りまして、住民生活課と宿直室の専用回線に音声ガイダンスで一報が流れるようになっております。そのガイダンスでは、火災によるものについては、そういう山林とかその他建物火災ということで、目標地の連絡が入るという形で、勤務時間内での防災無線による消防団への出動要請については、私どもの課内の職員で対応して、防災無線でお知らせをすると、そしてまた勤務時間外については、宿直がシルバー人材センターからの派遣職員、そして日直については総務課でアルバイト職員とシルバー人材センターからの派遣職員を採用して、そういう放送については対応しておるという状況でございます。

水防指令に伴うこの避難準備情報とか、そういう情報等の防災無線での放送につきましては、総務課の職員が対応しておるという状況でやっております。

小林 博議員 その状況は私も承知をしておるわけで、この質問しております。わざわざこういうことを質問で取り上げるということの背景は、ぜひ承知をしておいていただきたいということでもあります。

どこら辺までその連絡が行くのかわかりませんが、例えば、水防指令第3号というふうになった場合、消防団は消防団レベルでずっと各分団にまで流れるけれど、その地域では区長さんのところまで、全部その連絡が行っておるのかどうか、そういうさまざまな問題があります。

民生委員さん等の協力等の問題も含めて、その面での連絡網というのは、改めて再確認をお願いして、速やかに必要な情報が行き渡るような、そんな対応、防災行政無線の活用ということも含めて、求めておきたいと思えます。

それから、最近では市川の水位の基準に合わせて、避難準備勧告なるものが出されるようになって、町としては避難所を文化センターとどこに設けておりますという放送になるのですが、この文化センターについては、もうどうしてあんなところまで行けるのかという、そんな声が非常によく聞くわけでありまして、この避難所設定をもう少し考えられないかというふうに思うのですが、地域ごとということになるかもしれませんが、例えば、七種川の西側どうするのかとか、いろんな方向が考えられますが、その点について、どうでしょうか。

総務課長 避難所の設定の件でありますけれども、町内、高岡地区、福崎地区、田原地区、八千種地区ということで、各地区1カ所、責任を持って町で自主避難所なり避難所を設置して、開放しているところでございます。

当然、公民館等も避難所となっております。村によっては開放されて、そこへ避難をされている方もございますので、近くにとということであれば、基本的には公民館なども利用していただけるのではないかと、このように思います。

小林 博議員 そういう声が広範に存在するということは承知をしておいていただきたいと思います。

議長 答弁の訂正の申し出がありますので、許可いたします。

学校教育課長 先ほど文化センターの補強工事について、幾ら程度かかるかということで、平成12年度に耐震診断をしまして4,500万円程度というふうにお答えをいたしました。これは第1体育館と誤っておりました。申しわけございません。

文化センターにつきましては、平成21年度に耐震診断を実施しております。ただ、補強の概算につきましては、費用が多額にかかるということで、補強の工事までの見積もりはとっておりません。済みません。

小林 博議員 避難所の件もありますので、そういう検討も、いつできるかできないかということになれば、やっぱり財政の問題になりますので、概算も含めてとってみて、いつごろになるだろうということを財政のほうとも相談をしていただければというふうに思うわけであります。

次に、交通安全対策で書いておりますが、これはもう今年の12月議会で取り上げて以降、辻川西交差点から神崎橋東の間の歩道確保の問題ということで、お願いをしておるのでありますが、どのような進捗状況でしょうか。

まちづくり課長 この整備につきましては、関係者のご理解とご協力によりまして、県において現在測量設計の業務委託を発注いたしまして、業者が決定したところでございます。

現在、業務着手のため、地元調整を行っているところでございます。この調整が済み次第、業務に着手したいと考えております。

小林 博議員 それについては、やるとなりますと横断歩道があればなおよいと思うのですが、横断歩道の設置などについては、検討をされておるのでしょうか。

まちづくり課長 今、県が進めております改修につきましては部分改修ということでございます。またそれに合わせまして、今ご指摘ありました横断歩道の設置ということも警察と県と協議をいただいて設置の方向で進められております。

小林 博議員 神崎橋の西側、東側は、大変事故の多いところでありまして、根本的な対策が必要であるとはいえ、とりあえずの対策もぜひ進めたいということではありますが、既にそのように答弁のとりの作業が進められておることですので、期待をして、待っていきたいと思います。

次に、国民健康保険の問題に移りますけれども、国民健康保険の広域化が、国のほうで進められておりまして、既に基本的な法律ができておって、さらに具体的にそれを進める方策があるやなしやということでもあります。

24年度決算報告で、広域化に向けての取り組みが進んだと記述をされておる部分があるのですが、具体的にどのような作業が進められておるのかについて、お聞かせをいただきたいと思います。

民生参事兼健康福祉課長 この国民健康保険の広域化についてでございますが、社会保障制度改革国民会議の概要によりまして、国保の関係につきましては、医療、介護の分野で記述がございます。この医療サービス提供体制の改革の中に、都道府県の役割強化と国保保険者の都道府県への移行の記述がございまして、この内容の一つに、

地域医療提供体制に係る責任を、積極的かつ主体的に果たせることができるよう、マンパワーも含めて県の役割を拡大し、具体的に検討することを、平成29年度までに協議をするということ、それから、二つ目には国保の財政の保険者を都道府県にしつつ、国保運営について、都道府県と市町が適切に役割分担を行い、保険料の賦課、徴収や、医療費の適正化について協議することとおるところです。

現段階では概要が示された段階で、具体的な内容等につきましては、これから協議検討がされるものというところでございます。

小林 博議員 とりあえず、先に私の質問をしていたのは、既に広域化に向けての準備作業が進んでいると、既に決算報告ではそうなっておりますから。どういうことがもう既に取り組みされているのかということをお聞かせをいただきたいということをおっしゃったわけです。

端的に言えば、平準化という言葉が使われておったりいたしますが、平準化へ向けての財政安定基金の問題とか、いろいろ書かれておりますが、そういう取り組みは既に進んでおるといふ記述になっておるように思うのですが、その点について、お聞かせください。

民生参事兼健康福祉課長 先ほども申し上げましたように、具体的な内容等につきましては、これから協議をされるというところまででございます。現段階では不透明な部分が多うございまして、答弁には至ってないというところでございます。

小林 博議員 既に、都道府県化の方向へ向けての平準化のために財政安定基金のそういったことやらいろいろやられておるといふことでありますが、そういうことはともかくとして、それでは、兵庫県当局は現在のこの国民会議の報告に対して、現在兵庫県当局はどういう対応をとっておるといふことを、お聞かせいただければありがたいと思っております。

民生参事兼健康福祉課長 この社会保障制度に関する兵庫県としての意見ということで、この医療保険制度の特に国民健康保険者につきましては、国民健康保険の部分をも県にするということになれば、医療保険制度を一本化するということをお前提にするということ、県の医療費等の実情に応じて、徴収部分を賄うとか、そういう事柄について、全国的なところとは別に、兵庫県では独自でそういう要望を行っているところでございます。

小林 博議員 政府が進めるこの広域化がやられれば、現レベルで町村にとって、あるいは住民にとってどういった影響が出てくるかということについては、現在想定をされておるのでしょうか。

民生参事兼健康福祉課長 やはり当然地域格差というものがでてまいりますので、具体的なメリット、デメリット等につきましては不透明な状況ですが、やはり後期高齢と同じような形で地域によっての格差が出てこようかと思っております。

そういう事柄につきましては、今後協議をされるというふうには聞いております。

小林 博議員 県も意見書を見ますと心配をしておりますように、やはり各市町村、各地域の実情をちゃんと踏まえて、給付の内容についても、あるいは保険料の水準についても、徴収のあり方についても、市町村の自主性を認めなければならないというふうなことを書いておるようではありますが、そういうことが県も書くほどに、現在の政府が進めている方向では、本当にもう国が統一化した方向で、県レベルでもう一括してドンとこうやってしまうと、保険料が決まってしまうと、医療給付の内容も、町がやるのは、とにかく保険料集めてこいと、税金集めてこいと、もうそれで率を競わされるといふ、その役割だけになりますと、

何かもう戦前の赤紙出して兵隊出してこい、あるいは税金何ぼとってこいという、戦前みたいな体質に変わりそうな気がして、ちょっと心配をしておるわけでありまして、そんな面で地方自治の観点からも、この国民健康保険の広域化の政府の進め方について、非常に心配をしておるところであります。

そんな意味で、県もこのような意見書を出しておるようでありますので、町としても、こういう方向でという意見をまとめられてもよいのではないかと思ったりもしておるところであります。

次にこの現在の税の公正について、低所得者層が非常に多いというこの国民健康保険の状況、ますますそうになっていっております。財政の構造上、非常に町村での工夫というのはより難しいのでありますけれども、資産割の多さが多くあることの不満が多いということについての、その不安を伝えておきたいと思っておりますが、国保税については2本立て、3本立て、4本立てという方向があって、それぞれの給付水準におけるパーセント、税額におけるパーセントのものが、標準があるのかないのか、政令等であるのかないのか、あるとすれば資産割等何%になっておるのか。大体応能応益が50%、50%になっておって、そのうち均等割と、平等割が何%ずつで、所得割と資産割が幾らずつというふうな、そんな政令基準があるのかどうかについて、お聞かせいただきたいと思っております。

税務課長 賦課方式なんです、現在兵庫県下で4方式をとっておる市町が47市町のうち24市町ございます。あと3方式、資産税を除いた3方式の市町が17市町あるというところで推移をしております。

政令等でその4方式の賦課割合についてですが、応能応益はほぼ50:50で課税をするというところなんです、所得割について40%、資産割について10%で50%、それから応益割につきましては、被保険者の均等割について35%、世帯別の平等割について15%というような形になっております。

小林 博議員 市街化区域内を含めて、そういうこの資産割の多さにうめきの声があるということも事実であります。もう年金のひとり暮らしになってしまうと、非常にその点について苦勞をされておるところであります。

そういうふうな状況でありますので、制度の根本的な、国からの財政措置を含めた改善が必要ではありますが、同時に住民のことも考えて、予算の組み方については、費用見積もりを過大にしないような方向で進めていくということが必要だろうというふうに思うわけであります。

その年度の剰余金は翌年の運営に回すというふうなことが、方針としてもあるわけで、国保の本には書いてあったりもするわけですが、福崎町の場合は基金に持っておって、3年とか5年とか、そういう単位で見てほしいということのようであるわけですが、できるだけ過大見積もりをしないで、そうして被保険者の過大な負担を抑えてほしいと思っておるところでございます。

最終補正が2月ぐらいに編成ということになりますと、5月の出納閉鎖までの4カ月ほどのことでもありますので、余り大きな差が出てこないようにしてほしいなと思っております。

次に、自然と文化財の保護と活用という件に入ります。

七種山の問題であります。七種山は福崎町を示すパンフレット等でもいつも滝がドンと出されておるように、昔から非常によく知られた名勝の地、あるいは景勝の地であり、山歩き、ハイキング等にとっても、ますますその人気が高まっております。年間を通して、季節を問わず、老若男女いろんな人たちが訪れておるところであります。

同時に事故も最近毎年のように起こるといふふうなことになりました。ですか

ら、この七種山への対応ということ、もう少し位置づけを大きくして進めていくべきではないかというふうに思うのであります。

特にその安全対策ということは、この里山という部分で見ますと、もう少し安全対策というのが、コース全体の中で配慮されてもいいのではないかというふうに思います。あるいは、登山道やら、水辺の遊歩道等などに、本当にここへ来てよかったなという、そんなふうに思えるような、そんな設備も要するというふうに思うのです。

例えば、千ヶ峰の遊歩道歩きますと、看板といいますか、掲示板があって、シカの足跡がずっとあって、シカの足跡、熊の足跡、タヌキの足跡と書いてあって、その下にそのシカのフン、タヌキのフン、イノシシのフンとか書いてあるわけです。そうすれば、ほうこんなものかを見て、ああさっき見たフンはタヌキかとかいうんで、そんなふうに思ったら楽しいんです。

増位山やら藤ノ木公園に行きますと、ここで見られる冬の鳥、夏の鳥と鳥の絵がずっと描いてあるという。そんなふうなこともすれば、非常によろしいというふうになると思います。七種山に来れば非常に楽しいし、そしてまた来ようということになる。そんなふうにできればと思うのですが、どうでしょうか。

地域振興課長 まずその安全対策という面でございますけれども、七種山の登山道につきましては、昭和60年前後ですか、七種山周辺整備事業として大規模な整備をして以降二十数年たっております。この間、平成16年の台風によってかなりの被害も受けておりますし、年数がたっているということで、かなり傷んでいる箇所もございます。

この点につきましては、今年度、昨年6月の豪雨によって、かなり遊歩道、登山道も傷んでいるところもございますので、そういった復旧工事をする予定としております。そういった中で登山道の全体を見まして、傷んでいる箇所、また安全面で問題がある箇所も含めて補修をしていきたいと考えております。

それから、ご提案のありました、歩いておって非常に楽しいような施設、設備ということでございますけれども、これにつきましては、6月議会でも提案もございました。そういった面につきましては、こういった動植物を紹介するのか、その点、ある程度こういったものがあるかということも再度把握する必要があらうかと思っておりますけれども、その辺詳しい方や専門家にもご意見をいただきながら、こういった形で整備していくのがよいのか、そういったことは研究をしていきたいと考えております。

小林 博議員 峰山のノルウェイの森へ行きますと、杉とか松とかヒノキと、プラスチックに手で書いて、ぶら下げてました。そんなんでもいいんです。そういうふうなレベルから考えていけば、そんなに難しいことではないんです。

そういうことを思いながらこの議事録をこのあいだ見たんですけれど、近藤課長これちょっとやる気がねえなというふうに思ったんですが、そんなところがあります。

前にも触れましたけれど、モリアオガエルとか、これが自然に繁殖をしておるとか、あるいはヒカゲツツジでありますとか、コヤスノキでありますとか、さまざまなものがあります。レッドデータブックに載っておるようなものもあるわけがあります。これは最近この8月14日に撮った私の写真であります、珍しいものに出会ったわけがあります。春にはこんな写真が写されておりました、これは何だろうなということで、野鳥の会の友達とかいろんな人に聞いておったんですが、どうもミゾゴイらしいと、そこで姫路市の自然観察の森にこの写真をコメント何も入れずに、名前を教えてほしいということで送りました。

そうすると、日本野鳥の会から返事をいただいて、ミゾゴイだと思いますと、これは兵庫県の絶滅危惧種のAランクに指定されておるといふことであります。ネット等で調べますと、日本でしか繁殖をせず、個体数は1,000未満という、非常に貴重なものであります。ですから、それが春に他の人が撮されたこの写真が成鳥であって、私が撮したんが子どもだろうというわけであります。そんな貴重なものが、福崎町の七種の滝の下のところ、これ私が撮したのは八龍滝です。そんなところで、子育てをするわけです。そんな貴重な鳥がわざわざ七種を繁殖の地に選んでくれたわけです。

議 長 質問議員に申し上げます。福崎町の議会申し合わせ事項で、質問時間45分になっておりますので、終了してください。

小林 博議員 はい。そういう貴重なものがあるところでございますので、そういうことも含めて、お願いをしたいと思います。

あと残しております駅前等の課題につきましては、また質問の趣旨を踏まえて、ご配慮いただきたいと思っております。ありがとうございました。

議 長 以上で、小林 博議員の一般質問を終わります。

しばらく休憩いたします。再開時刻は13時といたします。

◇

休憩 午前11時52分

再開 午後 1時00分

◇

議 長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

6番目の通告者は石野光市議員であります。

1. 子どもの権利条約に係る条例の制定について
2. 学童保育について、保育所・保育園について
3. 交通安全対策について

以上、石野光市議員。

石野光市議員 通告順に従い、一般質問をさせていただきます。

第1の項目は、子どもの権利条約に係る条例の制定についてであります。

1994年、平成6年に日本も批准した国連児童の権利に関する条約、一般的に、子どもの権利に関する条約と呼ばれているようですが、この条約（以下、子どもの権利条約と略します）の趣旨をどのように認識されているのでしょうか。

教 育 長 子どもも1個の人間として、人間らしく生きる権利が保障されるのは当然のことであり、法的に守られることも大事なことだと思います。日本だけでなく、世界じゅうの国で子どもの権利が保障されるように望んでいますが、戦乱や政治体制、生活環境の悪化により、保障されていない子どももたくさんいることに心を痛めております。

我が国においては、国や県も条約を特別の法律や条例により積極的、実効的に具体化、実施するまでには至っていないというのが一般的な評価だとは思いません。

石野光市議員 この条約が画期的であるというふうに言われている、その内容の主として、何点かが示されています。教育長が今言われましたように、戦乱等の状況の中に置かれる子どもというのは大変残念な状態であって、平和のうちに育てられる、成長していくことが強く望まれるということも、その中にうたわれているところでもありますけれども、この条例が1994年に日本も批准したということになっております。その以前に国連でまとめられて、日本は1994年に批准したという経緯でありますけれども、そのいわゆる第3条には、子どもの最善の

利益が主として配慮されるものとするということで、児童に関する全ての措置をとるに当たっては、さきにも申し上げましたように、子どもの最善の利益が主として配慮されるものとするという内容、そして、12条に、意見を表明する権利、子どももまた大人と同じように、権利享有の主体であるという内容、この二つでどういうことがこの全体としてつながって言われているかということになると、子どもの施策、制度というものを、大人社会がそれぞれの機関が検討し、進めていく上で、可能な限りその子どもの意見、情報提供も行いながら、子どもの意見も聞いていくと、そういう内容になっている。こういうことだと思っておりますが、いかがでしょうか。

教 育 長 子どもの意見を聞いていくということですが、一応この条約によりますと、18歳までとなっていたかと思えます。確かに、18歳の子どもと、2歳、3歳の子どもでは、やはりものの考え方が違ってくるかと思えます。

子ども一人一人の意見というものは大切にしてやらなければならないかと思うんですけど、また発達段階によって、子どもたちの意見を聞いてやらなければならないと、こういうふうに思います。

石野光市議員 発達段階に応じて、意見を聞いていくということも出ておりますし、全体として、さまざまな制度を構築していく上で、保護者の意見と同時に、子ども自身の意見も尊重していくという中身になっていると思えます。

それぞれの発達段階に応じた判断力なり、思考力というものもおのずとありますけれども、それぞれの子どもたちに、例えば、いじめの問題であるとか、不登校とか、差別とかいう問題を考える上でも、子どもも権利の主体なんであるという内容がきちんと伝えられていくべき問題であるというふうにも思っています。この点についてはどうでしょうか。

教 育 長 そのとおりだと思いますし、私もはその方針に基づいて、教育をしていると認識しております。

石野光市議員 以前の一般質問でも取り上げたものですが、今町が子ども・子育て支援事業計画の作成を進めようとする今、そして、町の第5次総合計画の策定の準備を進めようとする今の時期こそ、この子どもの保育、教育、子育て支援をはじめ、子どもにかかわる全ての施策、制度、まちづくり等あらゆる面で、この憲法の趣旨に添ったこの条約を学び、生かしていくという取り組みを望むものですが、いかがでしょうか。

教 育 長 私もそれは大切なことだと認識しています。

既に学校現場では条約の批准当時から人権学習やPTA家庭教育学級で、子どもの権利について学習を積んできております。子どもの権利を保障する取り組みは、スタートしました子ども・子育て会議でも、その趣旨を根底に置いた議論がなされていきます。

憲法を重視した福崎町としましては、これから取り組むのではなく、既にその方向で進んでいると、私は思っております。

石野光市議員 学校の関係者でありますとか、教育委員会、町当局においても、担当の方々への周知、内容の周知ということと、子ども自身にこの子どもの権利条約の中身をやはりしっかりと伝えていくということも、子どもが成長していく上で、みずからの存在についての認識を深めてもらうという意味でも、また社会とのかかわりの上でも、福崎町として、子どもの位置づけをどんなふうに考えているのかということ伝えていく上でも、子ども自身にこの子どもの権利条約の内容を知らせていく取り組みは、やはり大切だと思いますが、いかがでしょうか。

教 育 長 そのとおりだと思いますけれど、先ほども述べましたように、私の経験から

言えば、もう何年も子どもの発達段階に応じたやり方でやっているように認識しております。

大事なのは、権利のみを主張する子ではなく、義務を履行する子ども、責任を果たす子ども、そういうふうな子どもを育てていくことも肝要かと、このように思います。

石野光市議員 今、若者の傾向というのか、最近の特徴として、自己肯定感が持ちにくいと、あるいは自分の意見をきちんと伝えられないという、そういう若者がふえているのではないかという危惧もいろいろ言われております。それはやはり社会に問題があって、就職の面でも非常に不利な状況に置かれていることとか、雇用の面でありますとか、そうしたことも大きな問題だとも思います。

教育の場においても、本当にその子ども自身がきちんと社会の中で一方的に子どもについて最善の利益という言葉がありますけれども、社会が考えた最善のものを与えているという形とともに、子ども自身の意見の反映ということの大切さがやはり弱いのではないかというふうにも思います。

先進のところでは、子どもの発達段階に応じて、5歳から8歳まで、あるいはそれから18歳までの間に区分けをして、それぞれにブックレットみたいなものを使って、5歳から8歳、9歳から12歳、13歳から18歳というふうに、それぞれにこの子どもの権利条約の中身を知らせていく、そういう取り組みを行っている国もあるということでもあります。

その発達段階に応じて、子どもにこの条約の中身をしっかりと伝えていくということは、私は大いに意味があると思います。この条約というのは、いわゆる民法における子どもと親の関係、親権というふうな問題についても、この条約を上位法として認識を改めていくべき内容であるというふうにも言われております。いわゆる運用について、この精神が生かされていくべきものであるということです。

ですから、保護者でありますとか、保育所、幼稚園、小・中学校の職員、新しく入ってくる、そうした職員でありますとか、子ども自身にも繰り返し伝えていくべき中身があると思うんですが、いかがでしょうか。

教 育 長 ご指摘のとおりかと思えます。子どもたちの持っている権利については、絶えず語り継ぐというんですか、教え続けるというんですか、そういうことは非常に大事なことだと思います。

石野光市議員 体罰の問題も、以前から取り上げられてきております。こうした問題というのは、本当に保護者、父母のそうした今の社会の状況の中で、本当にその子どもが成長の中で、そういう体罰という場面に出くわすということがないように、繰り返しそうした子どもと父母、保護者のそうした関係を律していくという上でも、この子どもの権利条約の中に示されているような、子どもをしっかりと権利の主体として見ていく、接していく、そういう努力というのは、不断に必要だと思います。いかがでしょうか。

教 育 長 私は先ほども言いましたように、権利のみを突出して子どもたち、あるいは保護者との協力を得て、そういう指導をしていくのではなくて、権利とともに義務とか責任とか、そういうことも包括的に教育の場でしていきたいと思っております。

石野光市議員 この条約について、そういうとらまえ方もあるようですけれども、この権利の条約の中身は、子どもの人間としての生存や生活を保障し、よりよい条件を社会が用意すること、そしてこれから大人になっていく子どもが、自分で判断し、選び、実行し、責任を負い、自分自身を律していけるよう、自律的能力、自己

決定力を育てていくことを目指している。

大人が子どもにかかわっていく際のこれらのバランスは、乳幼児から青年に至るまで、その発達のプロセスにおいて徐々に変化していくものであります。日本においても、学校教育はもちろん、社会教育における子どもの体験活動等においても、その子どもの発達の段階に応じて、そうしたことを配慮しながら、成長を支援していく、そういう内容であります。

この権利条約というのは、権利だけを取り上げているように見えるけれども、むしろそうした子どもの自立を社会全体として促していく、支援していくという中身だというふうにも思います。今、私、さきにも申し上げましたけれども、日本の子どもは自分の意見を主張するのを非常にためらうというのか、不得手であるというのか、諸外国の若者と比べて、自分の意見を述べるということに対して、非常に遠慮があるというのか、経験が乏しいというのか、訓練されていないということもあるようです。それはやはり日本の社会において、子どもが子どもとして、自分の意見をきちんと述べる、そういう機会を保障されにくい、そういう環境が続いてきたのではないのかなという思いもしております。

子どもと大人という関係で、ややもすると子どもは未熟であるから、大人が判断した方向で進んでいけば、それで間違いがないんだというかかわり合い方に、日本の子育てのそういう歴史、伝統が続いてきた。一方で、社会との適応というふうな面でも、今新たなそういう方向も目指さなければならない時期に来ているというふうなこともあるようです。

国際化というふうなことも言われているけれども、自分の意見、主張というものをきちんとできないというのが非常にマイナスであるということも、あるようです。そうした面で、国際化ということも含めて、単に語学能力ということだけでなく、みずからの意見をきちんと表明できる、そういう機会、訓練の場という意味でも、さまざまな場面において、公的な制度、施設、そうしたものの整備をしていく上でも、子どもたちにも情報提供をしっかりと行い、意見も聞く機会を設けていく、そうした取り組みが私は極めて今の時代に求められているのではないのかなと思うんですが、いかがでしょうか。

教 育 長 私は議員さんの提案に決して反対をしているのではなく、むしろ賛成をしている、そういう立場にいるかなと思うんですけど、既に子どもたちには作文指導とか、1分間スピーチとか、あるいは主張大会とか、そういうふうな場を設けて、自分の思いをみんなの前で言える、そういう学習もしております。完璧とは言いませんけれど。

さらに今、小学校5年生、6年生で全国的に外国語の授業が導入されています。これは英語の力が伸びると、そういうことが主眼ではなくて、外国の方と、世界の人とコミュニケーション能力を高めるために、小学校の5年生、6年生から、外国語、とりわけ英語を指導していこうと、こういう取り組みが既にされています。

そういうことで、子どもたちに自分の思い、あるいは権利が述べられる、主張される場というのは、ある程度保障はしているかと、こういうふうに思っております。

石野光市議員 子どもの権利条約というものについて、全体を読めば、本当に憲法の内容に則して、その精神を子どもとの関係でも、社会がきちんと保障していこうと、そういう内容だと受けとめております。

子どもたち自身がいじめでありますとか、差別でありますとか、不登校というふうな問題も含めて、子どもたち自身がやはり権利の主体であるということ、

それは自分が判断して選択して行動する、意見も述べる、そうした、教育長も言われました、1個の人間としての存在なんだということを、きちんと伝えていく。そういう取り組みも本当に有効だというふうにも思います。

町として、町の教育委員会として、子どもたちに接していく上で、この子ども権利条約の精神に沿って、一層かかわっていくということが私は必要だと思っています。

条例の制定について、既にその内容で進んでいるからという答がありましたけれども、やはり私は、これから将来にわたって、町として、町の教育委員会として、制度設計などにおいても、その精神に則して進んでいくんだという意味で、私は引き続き条例制定についても、検討は重なってほしいと思います。

それはどういうことかというと、実際に多くの自治体、市、町、県でも条例化されてるところもあるようですけれども、それはやはりこの内容を読めば読むほど、今の時代にふさわしい内容になっているということだと思います。

それぞれの自治体が慎重な検討の上に、そうした取り組みをされております。改めてこうした面での検討は引き続き求めていきたいと思っています。いかがでしょうか。

教 育 長 県下でも子どもの権利条例が制定されているのは川西市、宝塚市、尼崎市の3市のみであります。私たち教育委員会でも話し合いましたけれども、福崎町は憲法を大切にされた法治主義の精神を実践している町であります。それは議員もご承知のとおりだと思います。我が町の子どもたちは、憲法、法律、条約によって、子どもの権利は保障されていると認識しております。条例制定に向けての取り組みには、自主性、積極性に欠けるとの指摘を承知で、慎重に望むべきであるという結論になりました。

教育委員会としては、子どものホットラインを強化したり、温かい家庭環境づくりや、地域行事を通して、子ども大人の深い人間信頼関係づくりや、きずなづくりを実践すべきだという結論になりました。

しかし、今後も協議研さんはし続けなければならないと、こういうことでございます。

石野光市議員 子どもの権利に関する条約について、決して権利のみを主張する子どもを育てようとするものでもないし、社会がどのように子どもとかかわっていくべきかということ、きちんとまさに日本の憲法の内容を、どう子どもの子育てでありますとか、教育も含めて、対応していくべきかという内容が示されているものだと思います。

全国各都道府県がある中で、兵庫県で比較的少ないという状況も、私も認識しておりますけれども、県によっては多くの市町が取り組んで、もう既に制定しておったり、県条例を設けているようなところもあるということも紹介しておきたいというふうに思います。

引き続き、取り組み、検討を求めておきたいと思います。

学童保育について、保育所・保育園について、前回質問しておりました。教育委員会において、学童保育の小学4年生以上の受け入れについて検討を行うとの答弁でありました。経過報告書も示されておりますけれども、検討の内容を、結果も含めて改めてこの場でお尋ねをしておきたいと思います。学童保育の小学4年生以上の受け入れについてのご回答を求めます。

学校教育課長 学童保育の小学校4年生以上の受け入れについてということです。

放課後児童健全育成事業として学童保育を実施しております。この事業はおお

むね10歳未満の児童が対象とされていましたが、児童福祉法が改正されまして、平成27年度からは対象が、小学生全般に見直される予定となっております。

当町では、現在でも4年生以上の入園申し込みがございまして、必要と判断した場合は受け入れをしております。これらの点を踏まえて、検討しました結果、受け入れの対象児童の全般的な見直しについては、法の施行に合わせて行うことといたしました。

石野光市議員 ただいまの答弁にもありましたように、法律の改正は既に行われて、条文の内容は小学生というふうに対象をもう定めていると、しかし、施行が平成27年度からになっておるので、それに合わせて町の制度を変更、更新していこうという考え方だと受けとめました。間違いございませんか。

学校教育課長 現在でも必要性があるという児童につきましては、4年生以上も受け入れしておりますので、全般的な見直しというのは法の施行に合わせたものというふうにいたしました。

石野光市議員 他の市町などの例では、その施行前からも法令改正の精神を受けとめて、対象児童の枠を小学生というふうに改めている例もあるということであります。こうした問題についても、さきに申し上げましたような、子どもの最善の利益というふうなものの考え方、私は本当に大切だというふうに思っております。

子どもが本当に保護者も含めて希望というものを正確にくみ取っていただきたいと思っております。一方で、その子ども・子育て会議などでの意向調査なども進めていくというふうなことでの回答も出ているようですけれども、保育所の土曜保育を午後6時まで延長するということの、検討についても、お答えを願いたいと思います。

学校教育課長 土曜日の保育時間についてでございます。今年度、今議員も申されましたように、子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施する予定としております。

その結果、それから保育現場での状況、要望をもとに、その必要性の検討をし、保育士確保の点なども見きわめながら、今後判断していきたいと考えております。

石野光市議員 以前にも、この場で伝えた内容もありますけれども、本当に子どもたちが1人あるいは兄弟姉妹など少ない人数で留守居をされる、留守番をされるような家庭が、福崎町では相当あるようです。夜7時を過ぎてもまだ保護者が帰られていないというふうなおうちも相当数あるようです。そういう町だということを、やはりしっかりと踏まえて、町として、教育委員会としての取り組み方を特に強く求めたいと思います。

今子どもたちの間で、ゲームであるとか、ネット依存症というふうな問題も、今浮かび上がってきております。8月1日に発表された厚生労働省研究班のインターネット依存に関する調査結果というものが新聞各紙やインターネットなどでも報じられています。パソコンやスマートフォンなどでゲームや電子メールなどに夢中になり過ぎてやめられない、ネット依存症の中高生は、全国に51万8,000人いる、これはアンケートによる推計ということでありますけれども、依存症の割合は中学生が6%、高校生が9%、中高生全体では8%だった。男女別では女子が10%、男子が6%、女子が高いのはチャットやメールを多く使うため、依存症の59%が睡眠の質が悪いと答えていて、依存がない人の2倍近くになった。「午前中に調子が悪い」は24%で、依存がない人に比べ、3倍近い、こういう中身です。

スマートフォンかタブレット型端末と呼ばれるものの、今後一層の普及が確実

と考えられる今日において、こうしたネット依存症という問題にも十分な配慮をしていかなければならないと考えます。小学生のうちからゲームでありますとか、そうした多機能なスマートフォン等のものになじんでいく。ゲーム機でも通信ができるものがあるようで、区分がどんなふうを考えていいのか、とにかく世の中の進歩とともに、使い方によっては教材的なプラス面もあるようですけれども、勉強しているのかと思ったら、そういうことでやったというふうに、私たちの子どものころはマンガを読んでいたというふうな状況でしたけれども、こういう時代になってくると、睡眠を削って、そうした依存症で、睡眠も十分にとれないという現実もふえてきているという問題。

私はやはり子どもたちが生身の子ども同士につながり合い等の場としても、また大人とのよりよい関係を築いていくという上でも、学童保育というのはずばらしい効果が期待できるものだと思います。そういう依存症というものになっていくというのは、やはりどこかに寂しさとか孤独というものが背景にあるのではないかとも思っています。

この問題についても、かたくなに法の施行に合わせるというよりも、ニーズに合わせて、調査をさらに行っていただいて、積極的な検討をお願いしたいということでもあります。

教 育 長 一隅を照らすということがございます。行政においても、教育においても、非常に大切なことかなと、こういうふうに認識しています。その一方で、行政というものは、町民の方から貴重な税をいただいて、それを使っているわけですから、対費用効果というんですか、そういう活用においても、いい方向の施策をとらなければならないと、こういうふうに思っております。最大多数の最大幸福というんでしょうか、そういう方向で、やはり税は使われるべきかなと思っております。

私たちは、全てを拒否しているわけではございません。道は開けておりますし、そして今後もアンケート調査をして、町民のニーズを調べた上で、それに対応していくと、前向きにこの件については取り組んでいると、こういうふうにご理解をぜひ願いたいと思います。

石野光市議員 以前から、学童保育の土曜日の延長も求めておりまして、そうした面でも対応について進めていただいていると理解をしております。

子どもの権利条約の中身も今申し上げたとおりですけれども、予算の執行の面、さまざまないわゆる課題というふうなものと、子どものそういう成長をしっかりと保障していくということについて、何を優先すべきかということも、今申し上げたとおりでありますので、そうした面からの取り組みを求めておきたいと申し上げておきます。

大雨等の気象警報が発表されたときの学童保育園の対応について、お尋ねいたします。

警報の発表が午前7時40分というような、登校が既に始まっていて、学校に児童が到着しているような場合の対応として、ことし9月2日には学童保育園の指導員が出てきて、学童保育園を開設したと聞きました。今後、気象警報が何時に発表されるということはあらかじめ予見しにくく、保護者の就労、就業との関係でも、保護者が昼間家にいない家庭での、子どもの自宅待機は避け、保育所と同様に学童保育園も警報発表時も朝から開設していくというようにすべきと考えますが、いかがでしょうか。

学校教育課長 警報発令時の学童保育の件でございますけれども、9月2日につきましては、今議員が申されましたように、警報発令が7時40分というような時間帯で

ざいまして、既に学校のほうに登校しておる児童もおりました。そのために、急遽学童保育の指導員を配置いたしましたして、学童保育利用者の受け入れをいたしました。これはそういう学校に既に来ておりましたして、帰すということが非常に難しい状況でございましたので、そういう対応をしたものでございます。

気象警報が発令されまして、学校が休校となった日には、学童保育園も休園としております。気象警報発令時については、当然外を出歩くということも危険な状況でもございます。そういう日におきましては、自宅内で安全に過ごしてもらおうという考え方でございますので、当面この取り扱いで進めていきたいと考えております。

石野光市議員 そうなりますと、保護者が昼間いない、昼間家にいない家庭での子どもについて、保護者なしに子どもだけで自宅にいるという形になるか、あるいは保護者が仕事を休んで子どもとともに自宅にいると、二つしかないというふうに思うんです。いわゆるシングルといわれるご家庭などでは、やはり仕事をそんなに休めないという状況もあるように思います。仕事の性質によって、本当に急に休むということができない。そういう仕事についておられる方も、やはりあるとも思われます。

そうした点で、保育所と同様に、保護者が送迎をするという条件で、学童保育園の開設について、積極的な検討を求めたいと思うんですが、いかがでしょうか。

教 育 長 先ほど学校教育課長が答弁いたしましたように、5人の教育委員の考えは、その答弁のとおりでございます。

最近では、盆も正月も学童保育園をやってほしいと、そういう意見まで、要望まで出る時代になっております。しかしながら、子育てというものは、全て他に委ねることじゃなくて、ある程度は保護者の責任において子育てを取り組んでほしい、親の愛を子どもに植えつけていっていただきたいと、思っております。それを支援するのが私たち行政かなと思っておりますので、緊急の場合は近隣の方とか、親戚の方とか、知人などのお力添えも得ながら、子育てをしていただきたいと、もちろん我々にできることは力いっぱいさせていただきます。

石野光市議員 学童保育園を開設している他の市町の例も、やはりこのこうした警報発表時の対応というのは一律ではないと思います。子どもの安全がやはり最優先されなければならないと、本当にいつ発表になるかわからないこの気象警報という問題について、なお慎重で、それこそ子どもの安全が最も守られる、そういう対応を考えていってほしいというふうに思います。

保育所、保育園と同様にするという行き方も、やはり私は選択肢の有力なものだと思います。幼稚園の年代になっても、いわゆる長時間部ということで、幼稚園でも5歳児も今見てもらっています。警報発表時、前日からあっても、保育所は休まないということで進んでおります。5歳児と6歳児とどこが違うのかという、1歳年をとっているという、成長しているという見方もあるかとは思いますが、やはりその5歳児と6歳児という、本当にその区分で、画一的に小学生だからもう大丈夫だと言えるのかどうかということでもあります。

本当にその仕事で休めない家庭などで、あるいは本当にちょっと目を話したすきに子どもが家庭で大やけどをしてしまったという例、私がもう大分前になるんですけども、おなかがすいたからといって、子どもがカップラーメンを自分でつくろうとして、女の子がTシャツの中にその熱いめんを入れてしまって、大変なやけどをしてしまったという、本当に気の毒な事例なども聞いたときに、避けられるべきそうした事象については、社会として、単にその親の責任とい

うだけでなく、可能な範囲でそういう危険を避けていく、そういう配慮が本当に大切だと思っています。一生残るような傷になるようなことは、本当に気の毒でありますし、我々は本当にそういうことが起きないように、いろんな配慮、対策を進めていかなければならないと思っています。

引き続き、こうした問題について、ご検討を求めています。

交通安全対策の推進について、お尋ねいたします。役場交差点南の中国道ボックスについて、小学生の通学路でもあり、何らかの安全性の向上につながる対策が望まれています。ボックスの幅、高さ、長さ、昼間ですと特にその方向という、方角というんですか、そういうことも含めて、見え方というのは、いろんなボックスで環境が違っても思いますが、この中国道ボックス、役場交差点南のこのボックスについては、入り口から入って出口付近の歩行者の様子が、ぎりぎり見えにくいというふうな、時間帯ですとか、太陽の位置とかあるようではありますが、そんな時間帯も結構あるようです。

一層その識別がしやすく、見えやすくなるように、ボックス内の照明について、現行の黄色の照明から、青色ないし白色系の見えやすいものに変更するなど、早急な対応を求めるものですが、いかがでしょうか。

まちづくり課長 ボックス内の安全対策につきましては、一般質問の経過報告書にもお示しをしておりますように、路肩部、側溝部のカラー塗装ということで実施する方向で今検討をしているところでございます。

また、今ご指摘の道路照明につきましては、色によって視認性がどう変わるのかということも今メーカーに問い合わせをして比較をしているところでございます。その結果を受けて、対応をしていきたいと考えております。

石野光市議員 本当に中島井ノ口線が全線開通をしたという節目で、こうした対応もこの機会に速やかに進めていっていただきたいと思っております。

ボックス内の路面の水たまりがしやすい問題の対応についてはいかがでしょうか。

まちづくり課長 ボックス内の舗装につきましては、その状況は認識をしているところでございます。その対策といたしましては、上下水道課が平成26年度に予定をされております上下水道の舗装復旧工事に合わせまして、ボックス内のアスファルト舗装を打ちかえるという方向で、実施の方向で調整をさせていただいております。

石野光市議員 透水性舗装みたいな形のことは検討されているのでしょうか。

まちづくり課長 透水性舗装となりますと、この部分だけということになりますので、単独の対応ということ、またそれらに伴いますボックス内での排水の方向性、片方しか側溝がございませんので、全面の透水性というのはちょっと技術的には難しいかなというところもございますので、今考えているのは、今現在ある舗装の打ちかえでございます。

石野光市議員 現状、ボックス内の側溝でありますとか、両側のその歩道として使われている部分で、砂ぼこりが常にたまっておりまして、衛生面でも速やかな清掃が望まれるというふうに思うのですが、この点についてはいかがでしょうか。

まちづくり課長 現地確認いたしまして、対策をすぐにとりたいと思っております。

石野光市議員 ああいうものはどんどんたまっていく性質でありますので、速やかな対応を重ねて求めておきます。よろしくお願いたします。

これで私の一般質問を終わります。

議 長 以上で、石野光市議員の一般質問を終わります。

以上をもって、通告による全ての一般質問を終わります。

日程第2 議員派遣

議 長 日程第2、議員派遣の件を議題といたします。
お諮りいたします。
議員派遣の件につきましては、会議規則第129条の規定に基づき、お手元に配付してますとおり、派遣することにしたいと思っておりますが、ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 異議なしと認めます。
よって、議員派遣の件につきましては、お手元に配付のとおり派遣することに決定いたしました。

日程第3 閉会中の所管事務調査申出

議 長 日程第3は、閉会中の所管事務調査の申出であります。
お手元に配付しておりますように、各委員長からそれぞれ所管事務の申出が議長宛てに提出されております。
それぞれ申出のとおり許可したいと思いますと思いますが、ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 異議なしと認めます。
よって、閉会中の所管事務調査申出については、それぞれ申出のとおり、許可することに決定いたしました。
これにて、第452回福崎町議会定例会の日程を全て終了することになりました。
よって、本定例会を閉会したいと思いますと思いますが、ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 異議なしと認めます。
第452回福崎町議会定例会を、閉会することに決定いたしました。
閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。
本定例会は、9月6日に招集され、本日までの21日間にわたり、平成24年度の一般会計及び特別会計の決算の認定をはじめ、多くの議案について熱心にご審議をいただき、本日ここに閉会することができました。
議員の皆さんのご協力に対し、心からお礼を申し上げます。今後とも議会の活性化と円滑な議会運営にご協力を賜りますよう、お願いを申し上げます。
特に今議会で福崎駅周辺整備対策特別委員会が設置されました。長年の懸案であります駅前周辺整備の早期実現に向け、委員各位の今後の力強い取り組みを期待するものであります。
また、理事者の皆さん方にも議会運営に大変なご協力をいただき、お礼を申し上げます。
なお、本会議並びに各委員会の審議過程で議員から多くの意見、要望が出ておりますが、十分にその趣旨をご理解いただき、今後の町政運営に反映されますように、お願いいたします。
議員の皆様におかれましては、これから寒暖の差が厳しくなる季節になりますが、健康に十分留意され、議員活動と町政発展のためご精励賜りますよう、お願い申し上げます。閉会の挨拶とさせていただきます。

第452回福崎町議会定例会の閉会に当たりまして、嶋田町長からご挨拶がございませぬ。

長 今議会を閉会するに当たりまして、お礼とそして挨拶を申し上げたいと思いませぬ。

21日間という長い日程でありました。しかも、嵐があり、雨が降り、しかも暑い日が続くという、大変気候の変化も激しい中ではございましたけれども、終始熱心に審議をしていただきました。そして提案をいたしました議案につきましては、全て可決をしていただいたわけでございます。大変うれしく思っております。

執行に当たりましては、皆様方からお受けした要望、意見、しっかりと受けとめて、その任に当たってまいりたい、このように考えているわけでございます。

そしてまた、駅前につきましては、特別委員会を設置していただいたわけでございます。これまでは公共下水道の設置という、大きな目標がありました。今度の目標も大変大きな課題でありまして、これは町当局だけの意見で進められるものではありません。議員の皆さんのご意見、そして周辺の皆さんのご意見、福崎町住民皆さんのご意見を集約して、はじめて成り立つものでございます。

今議会は主として24年度に実行してまいりました全ての施策の決算報告を審議していただくということでありました。私たちは24年度一生懸命に取り組んだわけでございますけれども、監査委員の目、そして議員の皆さんの目から見ますと、いろいろな不十分さもあったわけで、それは審議の過程の中で十分聞かせていただいているわけでございます。

同時に、これからの施策は、町当局だけの意見で進めるということはだんだん不可能になってきております。議員の皆さんのとりわけ貴重な提案、そしていろいろな視察をされて、見聞された内容も報告していただいて、それらを一つにまとめてどのように町政を運営していくかという、一体的な取り組みが非常に待たれているところかなと思っております。

しかし、私は一つ心配しております。それは、地方自治が非常に大事だというふうに憲法に書かれているわけでありませぬけれども、ともすれば地方自治が軽く軽く扱われようとしているのではないかというふうに思えてなりません。

それは今議会でも、議案の審議の中でも、一般質問の中でも、一つの例として国保の問題が出されてまいりました。いろいろな理由があるかと思っておりますけれども、福崎町で国保の問題を真剣に討議する場が県に移っていくことでもあります。

これまでは税金をどうするのか、福崎町政の税金を国保のほうに回して、福祉の向上のために図ろうではないかという、切磋琢磨したご意見の中で進めておりましたけれども、そうした審議そのものがもうなくなっていくという傾向にあるわけでもあります。

このようにして、地方分権、地方分権という名前はそうでありませぬけれども、なかなかどうして地方分権そのものがだんだんと形骸化していこうとしているときでありますから、私たち地方を預かるものにとっては、住民の命と暮らしを守る、最も身近な砦として、これからも一層頑張っていかなければならないという決意を固めなければならないのではないかと、このように思っているわけでございます。

21日間大変お世話になりました。これからは、冷涼ないい季節ではありますけれども、それでも健康には十分ご留意なさって、公私にわたって活躍されます

ことを心から祈念をいたしまして、お礼と挨拶とさせていただきたいと思います。
本当にありがとうございました。

議

長 それでは、これもちまして閉会といたします。

閉会 午後 2時00分

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

平成25年11月

福崎町議会議長 志 水 正 幸

福崎町議会議員 牛 尾 雅 一

福崎町議会議員 難 波 靖 通